
岸和田市人口ビジョン



はじめに

2008（平成 20）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」によると、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。これに加え、地方から東京圏への若年層を中心とした人口流入が続いており、地方では多くの自治体が本格的な人口減少局面を向かえており、経済規模の縮小、国民生活の水準の低下などが懸念されています。

国は人口減少に歯止めをかけるとともに東京一極集中を是正するとして、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。さらに、国と地方が総力を挙げて人口減少という問題に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

一方、本市の人口動態は、2002（平成 14）年に転入超過から転出超過へと転じて以降、社会動態がマイナス基調で推移し、特に子育て世帯の転出傾向が顕著になっています。さらに 2010（平成 22）年からは自然動態についても死亡が出生を上回る状態が続き、本市が人口減少局面に入っていることが明らかな状態となっています。

そこで本市では、人口減少問題に対する基本的目標や方向、具体的な施策を盛り込んだ岸和田市総合戦略を策定します。

この「岸和田市人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、本市における人口動態の現状や課題の分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口展望を示し、総合戦略の基礎データとするものです。

目次

第1章 人口ビジョンとは

1. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」 2

(1) まち・ひと・しごと創生長期ビジョンとは (2) 人口の現状と将来の姿
(3) 今後の基本的視点 (4) 今後目指すべき将来の方向

2. 岸和田市人口ビジョンの位置付け 4

(1) 国の長期ビジョンとの関係性
(2) 岸和田市総合戦略との関係性
(3) 人口ビジョンの対象期間

第2章 岸和田市の人口の現状分析

1. 岸和田市の人口動態 6

(1) 人口推移 (2) 地域別人口の増減 (3) 人口動態

2. 岸和田市の社会動態 12

(1) 社会動態の推移 (2) 世代別の人口移動 (3) 人口移動数と社会増減

3. 岸和田市の世帯の状況 20

(1) 婚姻の状況 (2) 世帯の状況

4. 岸和田市の自然動態 22

(1) 出生の状況 (2) 死亡の状況



第3章 将来人口の推計と分析

1. 将来人口推計 28

(1) 市の将来人口推計 (2) 校区別将来人口推計

2. 人口減少の影響分析 30

(1) 市民生活への影響 (2) 市財政への影響



第4章 多角的にみた岸和田市の現状

1. アンケート調査分析 34

(1) 転出者、転入者アンケート調査
(2) イメージ調査、長期在住者アンケート調査
(3) 産業高校生意識調査

2. 各種データ分析 43

(1) 産業人口の推移 (2) 商業の状況 (3) 住宅環境 (4) 医療施設の状況
(5) 教育環境 (6) 安心・安全



第5章 岸和田市の人口の将来展望

1. 人口の将来展望 50

(1) 人口シミュレーション

2. 目指すべき将来の方向 52

(1) 目指すべき方向 (2) 課題を克服する8つのプロジェクト

第1章

人口ビジョンとは

この章のポイント

◎国のビジョン ～「まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要」～

人口減少時代の到来

2008年に始まった我が国の人口減少は、今後加速度的に進む。東京圏には過度に人口が集中しており、東京への人口集中が日本全体の人口減少に結びついている。

3つの基本的視点

国は、次の3つの基本的視点から人口減少問題の対応に取り組むとしている。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域特性に即した地域課題を解決

人口構造の若返りで「活力ある日本社会」の維持を目指す

国は、若い世代の希望を実現させることで、出生率は1.8程度に回復できる、そして2030年～2040年頃に出生率を2.07まで回復できれば、2060年の国の人口は1億人を確保できるとしている。

◎市のビジョン ～「岸和田市人口ビジョン」～

総合戦略のための基礎情報

本市の人口ビジョンは、国の長期ビジョンも勘案しつつ、本市の総合戦略を立案するにあたっての基礎情報を提供するもので、2060（平成72）年までの人口見通しを対象として策定している。

1. 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

(1) まち・ひと・しごと創生長期ビジョンとは

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」という）」は、人口減少克服という課題に対して国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針です。日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後の基本的な視点や目指すべき将来の方向を提示しています。

(2) 人口の現状と将来の姿

①人口減少時代の到来

日本の合計特殊出生率は 1970 年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（「人口置換水準」。現在は 2.07 とされる）を下回る状態が約 40 年続いています。

また、日本の総人口は、2008（平成 20）年を境に減少局面に入っていますが、その減少スピードは今後加速度的に高まっていくと見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）の「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」によると、2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少であるが、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少スピードにまで加速すると見込まれています。

②人口減少が経済社会に与える影響

人口減少は経済規模を縮小させるとともに、少子高齢化を伴うことにより国民一人あたりの社会保障費を増大させます。特に、地方の人口急減は労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方経済の規模を縮小させます。同時に社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環を招く恐れがあります。

③東京圏への人口の集中

東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）には約 3,600 万人、日本の総人口の約 28%（2013 年）もの人が住んでいます。今日も大幅な転入超過が続いており（2013 年は 10 万人近く転入超過）、今後も更にこの傾向が拡大していく可能性があります。

(3) 今後の基本的視点

人口減少への対応には、①「東京一極集中」を是正する②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する③地域の特性に即した地域課題を解決する、という 3 つの基本的視点のもと、「積極戦略」と「調整戦略」という 2 つの戦略を同時並行的に進めていくことが必要です。

- ◇ 積極戦略 出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、人口構造そのものを変えていこうとするもの
- ◇ 調整戦略 出生率の向上を図っても避けられない今後数十年間の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するもの

(4) 今後目指すべき将来の方向

今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することです。そのためには、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要です。

- 若い世代の結婚・子育ての希望が実現するならば、日本の出生率は1.8程度の水準まで向上することが見込まれる
- 2030年～2040年頃に出生率が人口置換水準（2.07）まで回復するならば、2060（平成72）年に総人口が1億人程度となり、その後2090年頃には人口が定常状態になることが見込まれる
- 人口減少に歯止めがかかると、高齢化率が年々下がっていく「若返り」の時期をむかえ、経済的にも好循環となる
- 「人口の安定化」とともに、「生産性の向上」が重要。そのためには、女性や高齢者が社会で活躍し、能力を十分に発揮することをはじめ、日本全体における労働参加が促進され、労働力率が向上することが求められる。また、海外からの人材が日本でその能力を一層発揮してもらいやすくすることも重要である

2. 岸和田市人口ビジョンの位置付け

(1) 国の長期ビジョンとの関係性

岸和田市人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という）は、本市における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。その内容については、国の長期ビジョンを十分に勘案し策定するものとします。

(2) 岸和田市総合戦略との関係性

まち・ひと・しごと創生法では、各市町村に地方版総合戦略策定の努力義務を課しています。

人口ビジョンは、効果的な施策を企画立案する際に必要となるデータ集、つまり総合戦略策定のための基礎情報を提供するものです。

(3) 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョンは、2060（平成 72）年までを対象期間としています。これは、仮に今後の出生や移動の傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要するという考えに基づき設定されたものです。人口ビジョンも、国の長期ビジョンの期間を基本とし、2060（平成 72）年までを対象期間とします。

第2章

岸和田市の人口の現状分析

この章のポイント

岸和田市の人口ピークは 2002（平成 14）年

本市の人口は 20 万人を割り込み、減少傾向が続いている。2002（平成 14）年以降は転出数が転入数を上回り続けているのに加え、2010（平成 22）年以降は死亡数が出生数を上回っている。

人口定着は大阪一

本市の社会動態を見ると転出数は減少傾向で、大阪府内で人口あたりの転出数が最も少ない。しかし、それ以上に転入数が少なく転出超過となっている。

呼び込みたい「子育て世帯」

世代別には、30 歳前後の子育て世代で転出が転入を大きく上回っている。従前は転入超過であったこの世代が、現在は転出超過となっている。就学前児童が転出超過になっているのも、子育て世代の転出に影響を受けていると考えられる。

また、従前は転入超過であった泉州地域の市町に対しての移動でも、近年は転出が転入を上回っている。

府内トップクラスの出生率

自然動態を見ると、本市の合計特殊出生率は府内トップクラスであるが、人口を維持する水準には達していない。一方、平均寿命は府内最低の水準となっている。

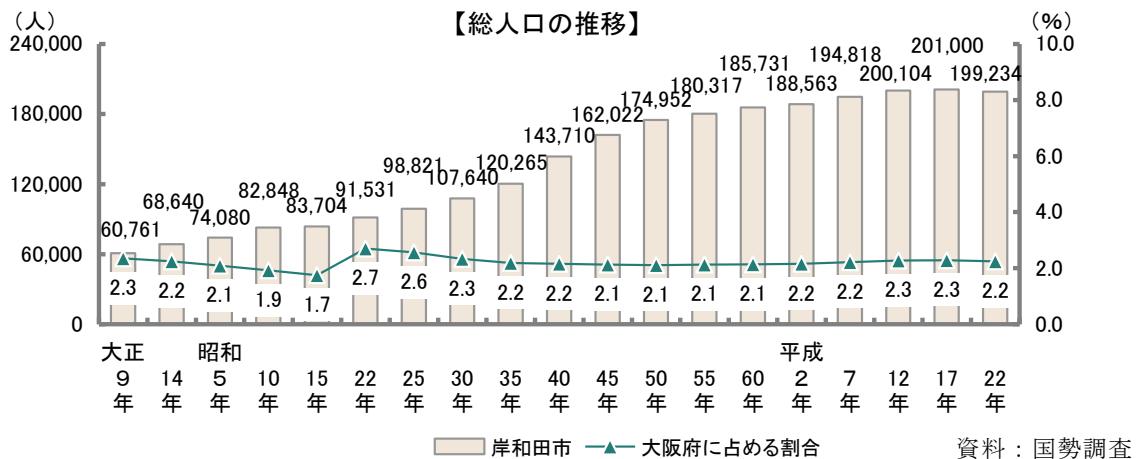
1. 岸和田市の人口動態

(1) 人口推移

① 総人口の推移

本市の人口は、昭和 30 年代の高度成長期から急激に増加し、その後、その傾向は緩やかになるものの近年まで増加を続け、2002（平成 14）年には推計人口で 201,500 人に達しました。

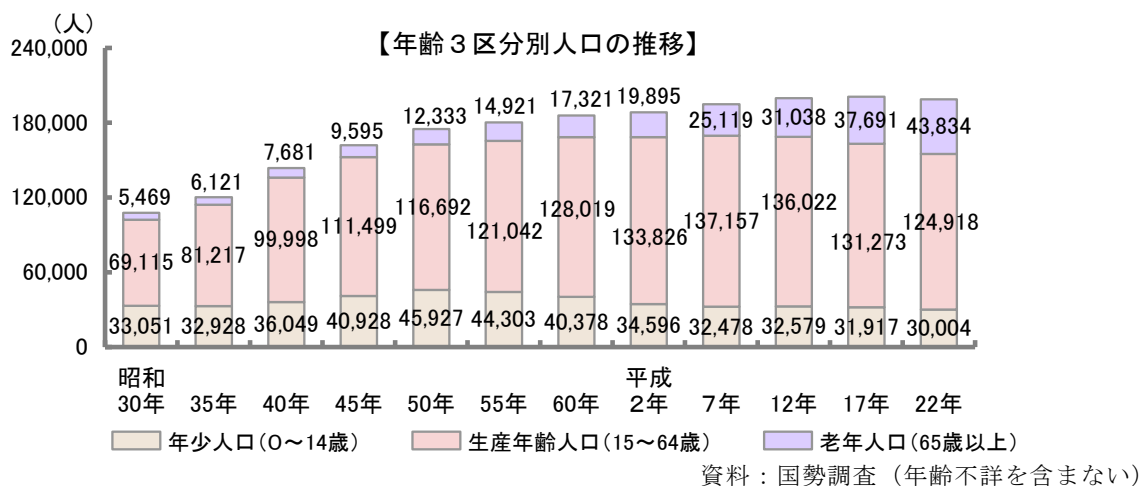
しかし、その後人口は減少に転じ、2010（平成 22）年には 199,234 人と 20 万人の大台を割り込んでいます。なお、大阪府に占める本市の人口割合は、昭和 30 年以降 2%強と横ばいで推移しています。



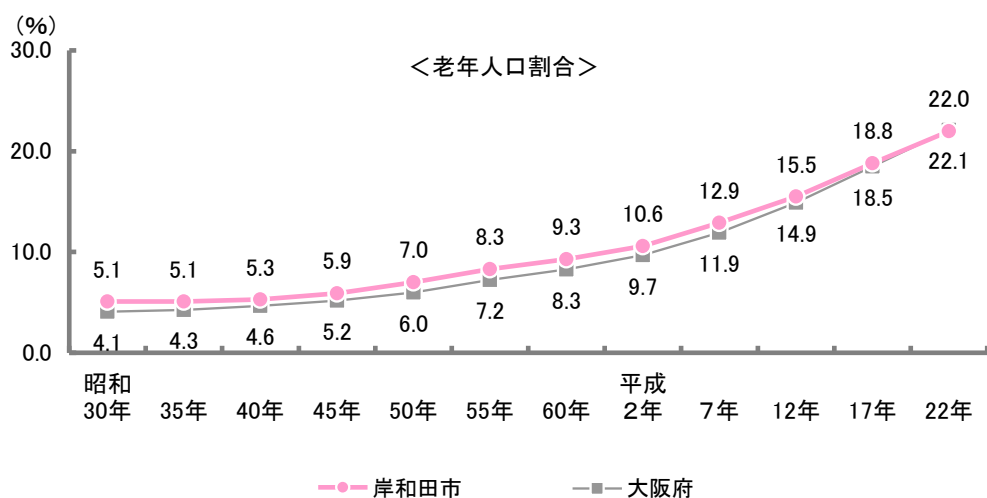
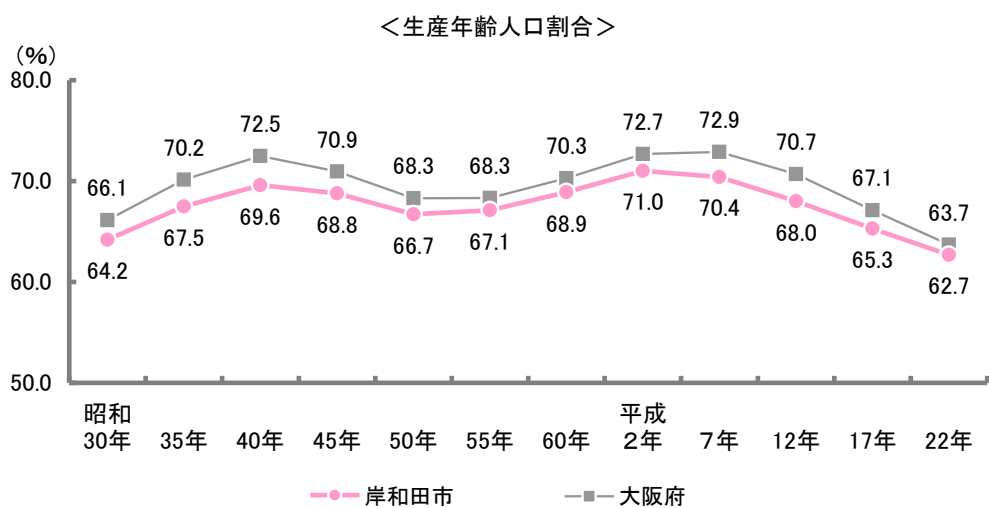
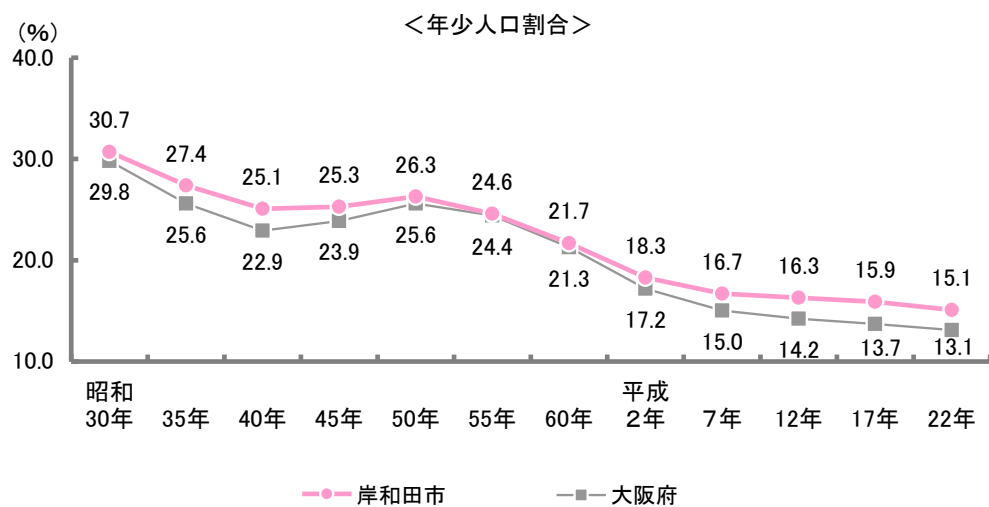
② 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口は 1975（昭和 50）年の 45,927 人をピークに減少に転じ、2010（平成 22）年で 30,004 人とピーク時の3分の2程度となっています。また、生産年齢人口は 1995（平成 7）年の 137,157 人をピークに減少に転じ、2010（平成 22）年で 124,918 人とピーク時から1割程度減少しています。

一方、老年人口は増加を続け 2010（平成 22）年で 43,834 人となっています。1960（昭和 35）年からの 50 年間で、総人口が約 1.7 倍の増加であるのに対して、老年人口は約 7.2 倍の増加となっています。年少人口、生産年齢人口はともにピークを過ぎて減少傾向が続いていますが、老年人口は増加し続けています。



なお、大阪府と比較すると2010（平成22）年では、年少人口割合は府より高く、老年人口割合は府より低くなっています。



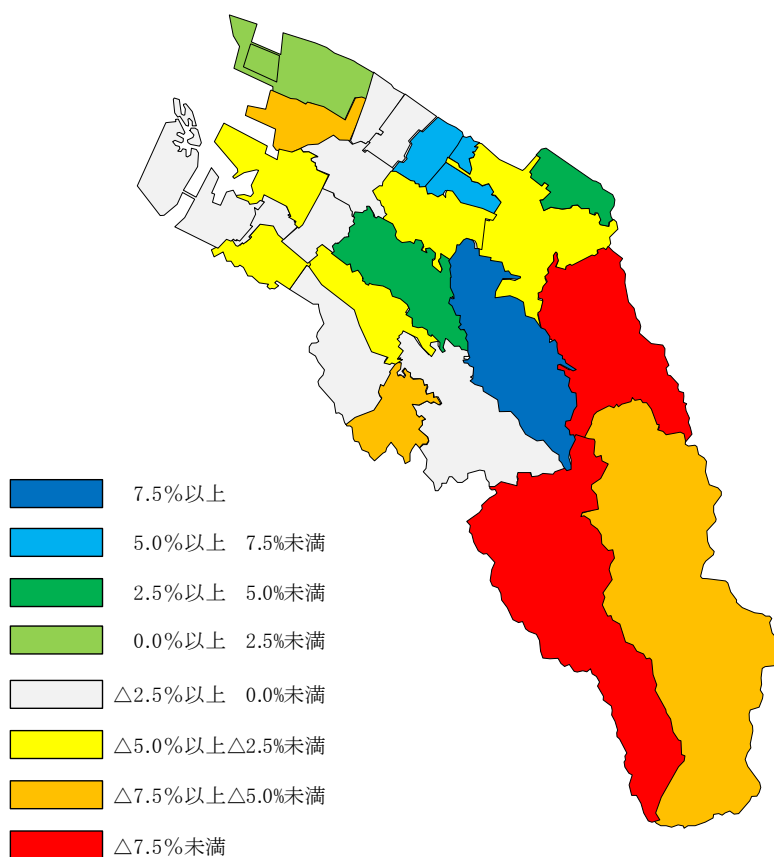
資料：国勢調査（年齢不詳を含むので合計が100%にならないことがある）

(2) 地域別人口の増減

地域別人口の増減を小学校区別にみると、24 小学校区のうち 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の間に人口が増加した校区は、光明、八木北、八木、常盤、城東、大芝の 6 校区で、特に光明校区は 20%を超える増加となっています。

その他の 18 校区では人口が減少しており、特に東葛城、山直南、天神山、春木、山滝の 5 校区で 5%を超える減少となっています。

【平成17年～平成22年の間の人口増減】



資料：国勢調査

(3) 人口動態

人口動態の推移をみると、2005（平成 17）年から減少に転じ、2014（平成 26）年では 1,021 人の減少となっています。

内訳をみると、社会動態で 2002（平成 14）年から転出が転入を上回る社会減の状態が続いているのに加え、自然動態が 2010（平成 22）年から死亡が出生を上回る自然減に転じ、人口減少が進んでいます。

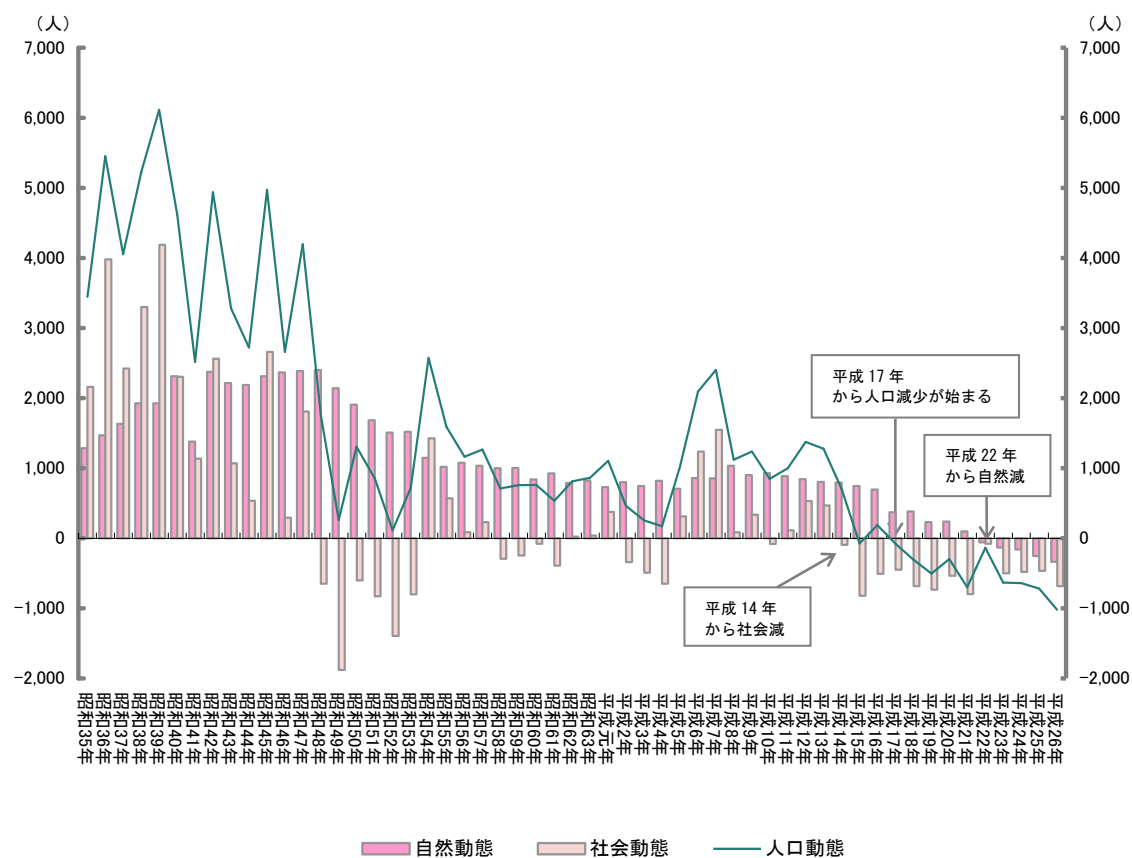
(人)

年 次	人口動態	自然動態	社会動態	年 次	人口動態	自然動態	社会動態
昭和 35 年	3,447	1,285	2,162	昭和 63 年	865	824	41
昭和 36 年	5,452	1,470	3,982	平成元年	1,106	732	374
昭和 37 年	4,056	1,633	2,423	平成 2 年	460	799	△ 339
昭和 38 年	5,227	1,927	3,300	平成 3 年	255	747	△ 492
昭和 39 年	6,112	1,925	4,187	平成 4 年	170	820	△ 650
昭和 40 年	4,617	2,313	2,304	平成 5 年	1,018	706	312
昭和 41 年	2,514	1,379	1,135	平成 6 年	2,095	858	1,237
昭和 42 年	4,939	2,375	2,564	平成 7 年	2,401	856	1,545
昭和 43 年	3,283	2,214	1,069	平成 8 年	1,123	1,037	86
昭和 44 年	2,724	2,187	537	平成 9 年	1,240	903	337
昭和 45 年	4,972	2,313	2,659	平成 10 年	847	928	△ 81
昭和 46 年	2,659	2,367	292	平成 11 年	1,000	885	115
昭和 47 年	4,195	2,387	1,808	平成 12 年	1,376	844	532
昭和 48 年	1,754	2,403	△ 649	平成 13 年	1,276	806	470
昭和 49 年	261	2,140	△ 1,879	平成 14 年	703	798	△ 95
昭和 50 年	1,305	1,906	△ 601	平成 15 年	△ 75	745	△ 820
昭和 51 年	855	1,683	△ 828	平成 16 年	189	695	△ 506
昭和 52 年	114	1,507	△ 1,393	平成 17 年	△ 77	371	△ 448
昭和 53 年	719	1,520	△ 801	平成 18 年	△ 303	381	△ 684
昭和 54 年	2,573	1,149	1,424	平成 19 年	△ 503	232	△ 735
昭和 55 年	1,591	1,020	571	平成 20 年	△ 297	238	△ 535
昭和 56 年	1,165	1,078	87	平成 21 年	△ 699	99	△ 798
昭和 57 年	1,265	1,036	229	平成 22 年	△ 137	△ 60	△ 77
昭和 58 年	709	1,001	△ 292	平成 23 年	△ 633	△ 133	△ 500
昭和 59 年	756	1,004	△ 248	平成 24 年	△ 639	△ 159	△ 480
昭和 60 年	762	839	△ 77	平成 25 年	△ 718	△ 252	△ 466
昭和 61 年	536	926	△ 390	平成 26 年	△ 1,021	△ 336	△ 685
昭和 62 年	813	791	22				

資料：市民生活部市民課

人口動態＝自然動態＋社会動態
 自然動態＝出生数－死亡数
 社会動態＝転入者数－転出者数

【人口動態】



資料：市民生活部市民課

2. 岸和田市の社会動態

(1) 社会動態の推移

転出入者の推移をみると、昭和 40 年代では転出入者ともに 10,000 人を超えていました。その後、1993（平成 5）年から 1997（平成 9）年頃に転出入数はともに増加傾向の時期がありましたが長期的には減少傾向にあり、2014（平成 26）年では転入者が 4,681 人、転出者が 5,366 人となっています。

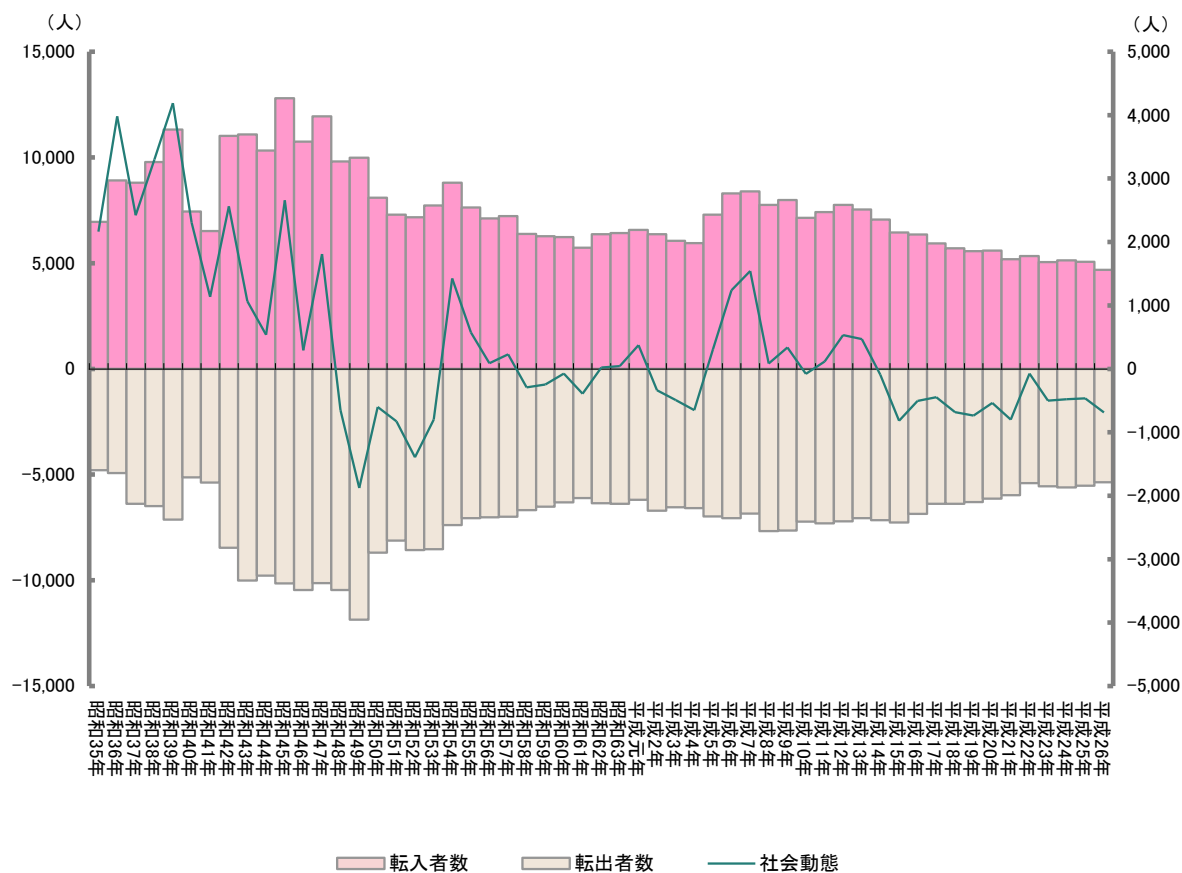
2002（平成 14）年以降は社会減が続き、2014（平成 26）年では 685 人の転出超過となっています。

(人)

年 次	転入数	転出数	社会増減	年 次	転入数	転出数	社会増減
昭和 35 年	6,953	4,791	2,162	昭和 63 年	6,426	6,385	41
昭和 36 年	8,910	4,928	3,982	平成元年	6,570	6,196	374
昭和 37 年	8,808	6,385	2,423	平成 2 年	6,368	6,707	△ 339
昭和 38 年	9,784	6,484	3,300	平成 3 年	6,058	6,550	△ 492
昭和 39 年	11,321	7,134	4,187	平成 4 年	5,941	6,591	△ 650
昭和 40 年	7,438	5,134	2,304	平成 5 年	7,289	6,977	312
昭和 41 年	6,514	5,379	1,135	平成 6 年	8,293	7,056	1,237
昭和 42 年	11,020	8,456	2,564	平成 7 年	8,393	6,848	1,545
昭和 43 年	11,085	10,016	1,069	平成 8 年	7,758	7,672	86
昭和 44 年	10,321	9,784	537	平成 9 年	7,986	7,649	337
昭和 45 年	12,800	10,141	2,659	平成 10 年	7,141	7,222	△ 81
昭和 46 年	10,749	10,457	292	平成 11 年	7,421	7,306	115
昭和 47 年	11,945	10,137	1,808	平成 12 年	7,749	7,217	532
昭和 48 年	9,813	10,462	△ 649	平成 13 年	7,535	7,065	470
昭和 49 年	9,978	11,857	△ 1,879	平成 14 年	7,061	7,156	△ 95
昭和 50 年	8,090	8,691	△ 601	平成 15 年	6,446	7,266	△ 820
昭和 51 年	7,298	8,126	△ 828	平成 16 年	6,352	6,858	△ 506
昭和 52 年	7,175	8,568	△ 1,393	平成 17 年	5,931	6,379	△ 448
昭和 53 年	7,732	8,533	△ 801	平成 18 年	5,703	6,387	△ 684
昭和 54 年	8,808	7,384	1,424	平成 19 年	5,562	6,297	△ 735
昭和 55 年	7,632	7,061	571	平成 20 年	5,598	6,133	△ 535
昭和 56 年	7,114	7,027	87	平成 21 年	5,181	5,979	△ 798
昭和 57 年	7,226	6,997	229	平成 22 年	5,329	5,406	△ 77
昭和 58 年	6,383	6,675	△ 292	平成 23 年	5,052	5,552	△ 500
昭和 59 年	6,267	6,515	△ 248	平成 24 年	5,132	5,612	△ 480
昭和 60 年	6,237	6,314	△ 77	平成 25 年	5,063	5,529	△ 466
昭和 61 年	5,725	6,115	△ 390	平成 26 年	4,681	5,366	△ 685
昭和 62 年	6,374	6,352	22				

資料：市民生活部市民課

【社会動態】

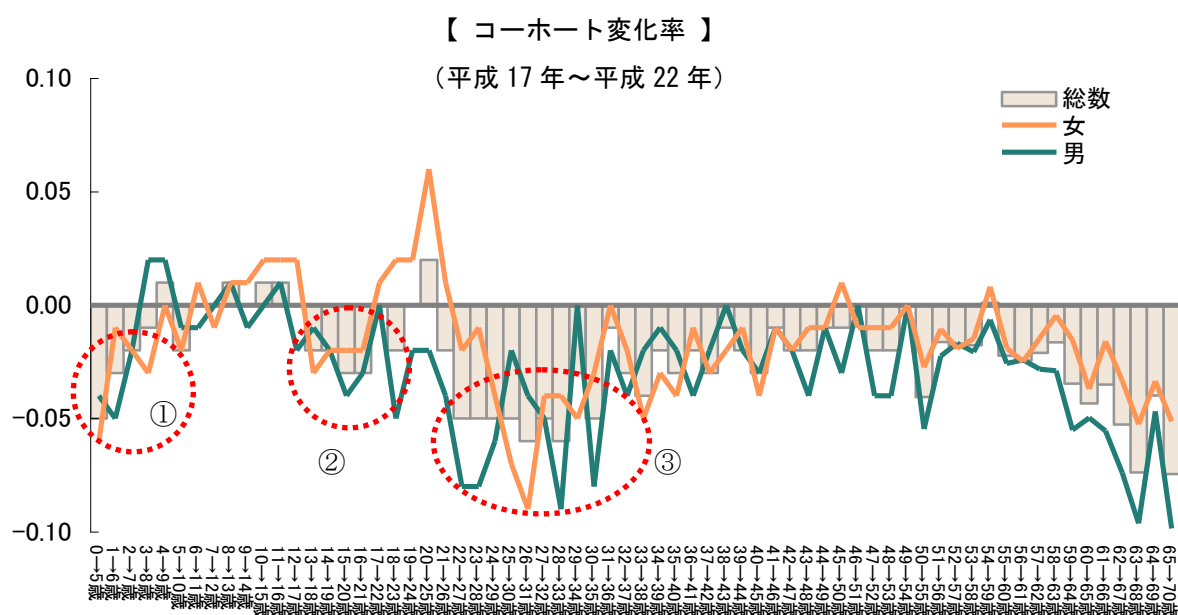


資料：市民生活部市民課

(2) 世代別の人口移動

世代別の転出入の状況を各歳別コーホート変化率^{※1}でみると、2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の間では 30 歳前後の子育て世代（③）の転出超過が大きくなっています。また、就学前児童の世代（①）も転出超過となっており、これは子育て世代の転出に影響を受けていると考えられます。また、高校卒業や進学・就学をむかえた世代（②）も、転出超過が大きくなっています。

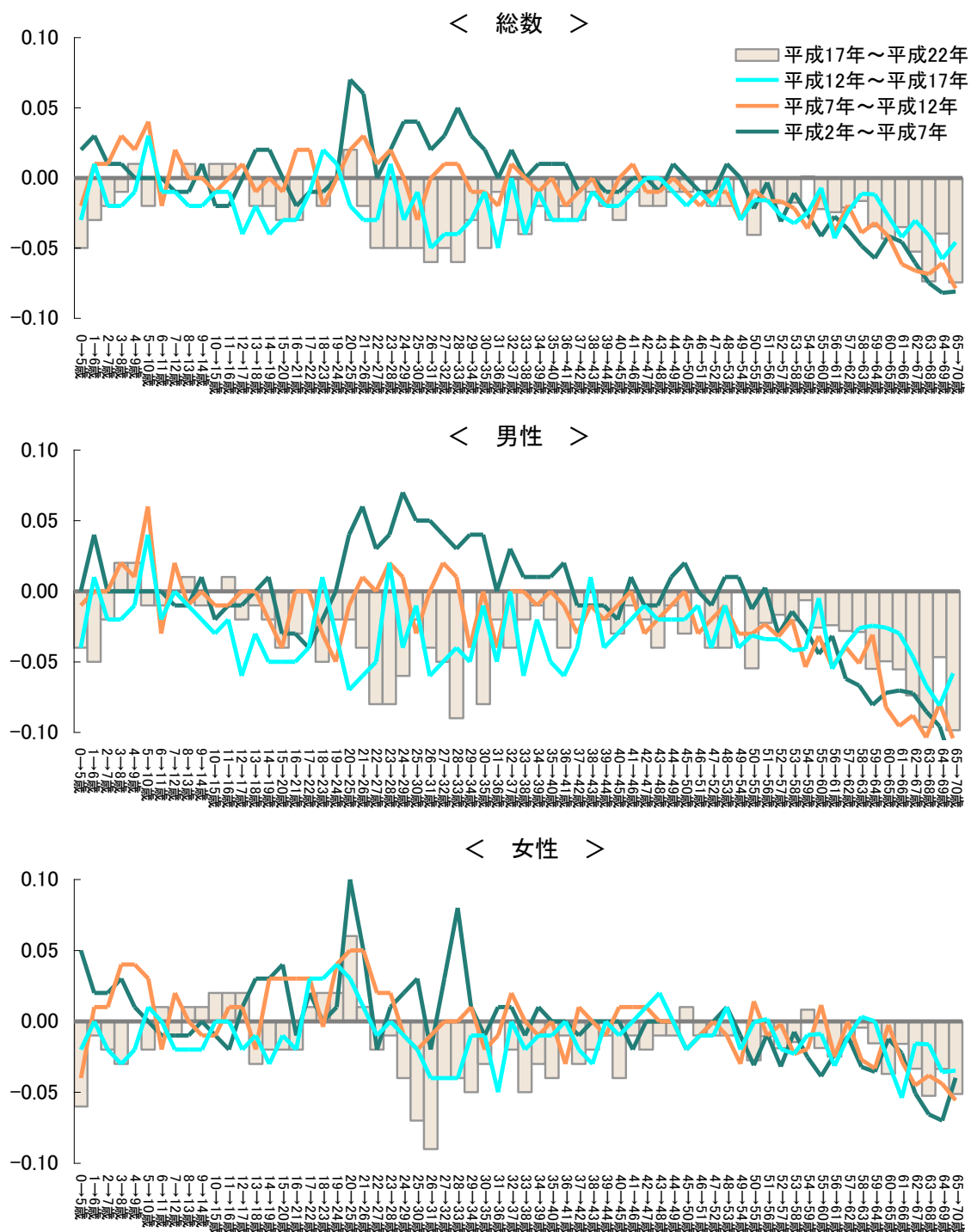
コーホート変化率の経年変化を見ると、30 歳前後の子育て世代に着目すれば、1990（平成 2）年～1995（平成 7）年は転入超過であったものが、年を追うごとに転出超過に転じています。この傾向に就学前児童の世代も連動しています。



※1 コーホートとは統計上の概念で、ある一定期間内に生まれた人の集団をいう。例えば平成 17 年に 25 歳の人は平成 22 年には 30 歳であり、平成 17 年の 25 歳人口と平成 22 年の 30 歳人口を比較することで、この世代の動向を推測することができる。

【 コーホート変化率の推移 】

(平成2年～平成22年)



(3) 人口移動数と社会増減

① 都道府県別の人口移動

本市の人口移動を都道府県別にみると、15 歳以上就業者の移動数は、近畿圏内間での移動が全体の8割を占め、大阪府内間だけをみても7割強に達します。次いで移動数が多いのが関東地方ですが全体の1割弱となっており、近隣での移動が多数を占めています。

また、大阪府内間との移動はこれまで転入超過になっていましたが、2005（平成 17）年～2010（平成 22）年に大きく転出超過に転じました。

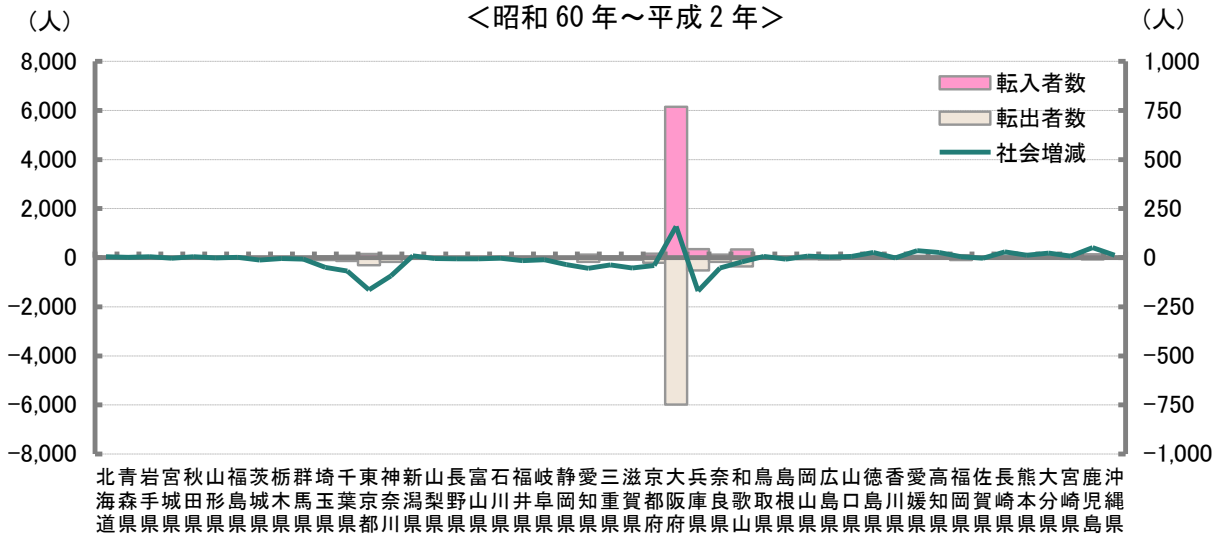
(人、%)

	昭和 60 年～平成 2 年		平成 7 年～平成 12 年		平成 17 年～平成 22 年	
	移動数	割合	移動数	割合	移動数	割合
総数	18,175		22,347		16,172	
北海道	78	0.4	88	0.4	64	0.4
東北	74	0.4	71	0.3	58	0.4
関東	1,136	6.3	1,414	6.3	1,164	7.2
甲信越	71	0.4	88	0.4	45	0.3
北陸	138	0.8	164	0.7	113	0.7
東海	530	2.9	644	2.9	491	3.0
近畿	14,463	79.6	18,185	81.4	13,076	80.9
うち大阪府	12,127	66.7	15,312	68.5	11,031	68.2
中国	429	2.4	437	2.0	297	1.8
四国	359	2.0	316	1.4	212	1.3
九州・沖縄	823	4.5	762	3.4	487	3.0

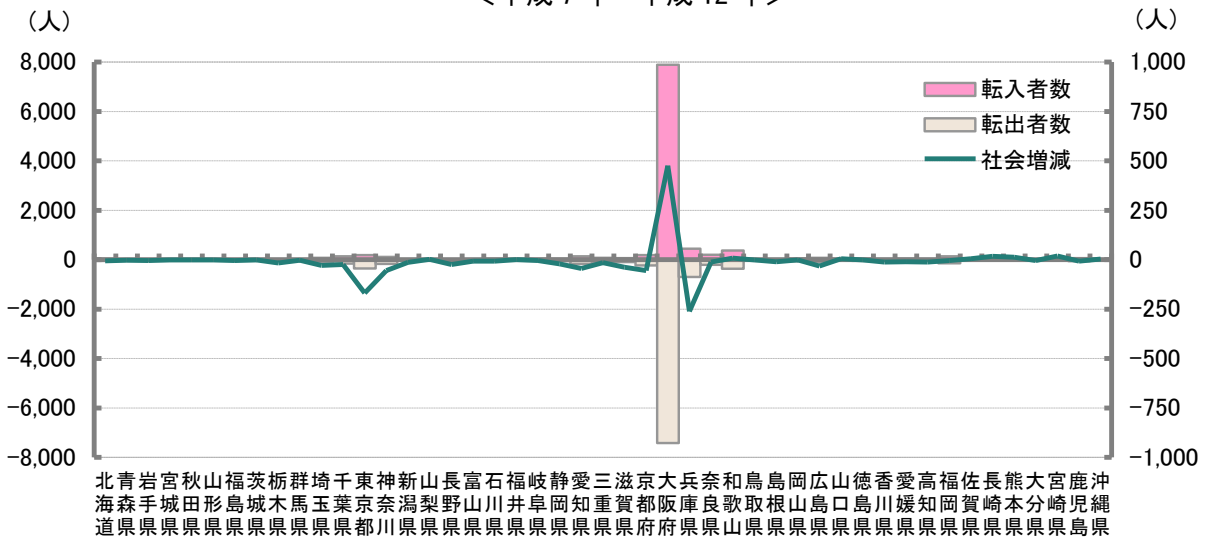
資料：国勢調査

【 人口移動の状況 】

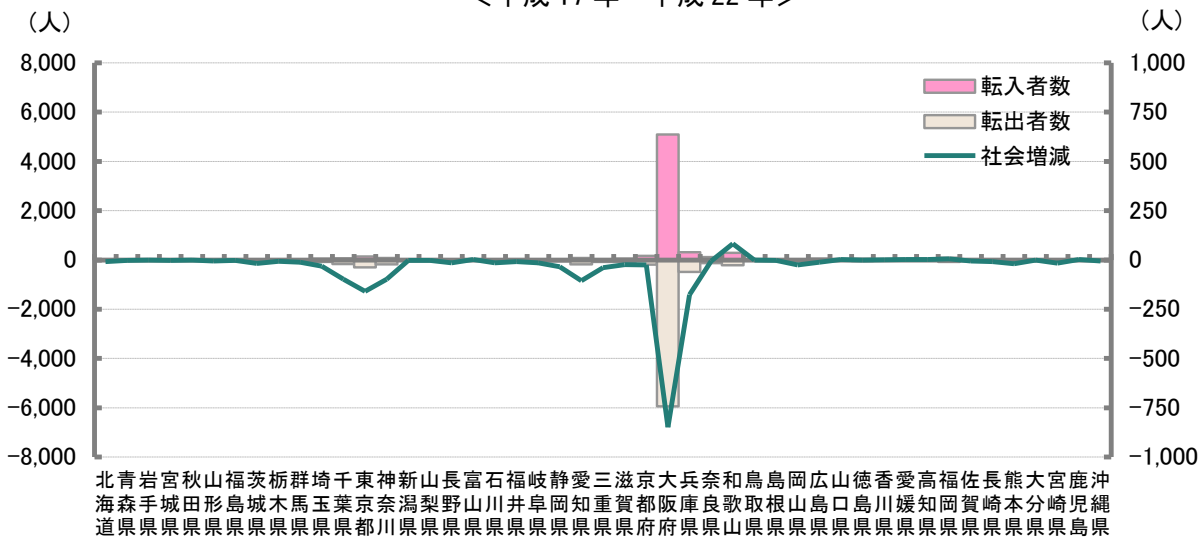
＜昭和 60 年～平成 2 年＞



＜平成 7 年～平成 12 年＞



＜平成 17 年～平成 22 年＞



② 大阪府内自治体別の人口移動

本市の人口移動を大阪府内の自治体別にみると、15 歳以上就業者の移動数は、2005（平成 17）年～2010（平成 22）年で貝塚市が 1,790 人と最も多く、全移動数の 16.2%を占めています。人口移動の中心は大阪市と泉州地域で、全移動数の 8 割半ばとなっています。

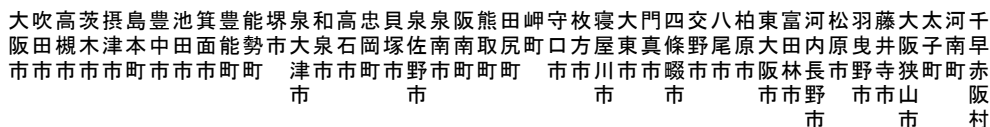
また、以前は転入超過であった泉州地域の自治体との間の人口移動が、2005（平成 17）年～2010（平成 22）年で転出超過に転じています。具体的には、1985（昭和 60）年～1990（平成 2）年は、泉州地域の自治体との間で転入超過の傾向にありましたが、1995（平成 7）年～2000（平成 12）年は、貝塚市や泉佐野市との人口移動が転出超過に転じました。2005（平成 17）年～2010（平成 22）年は、貝塚市との転出超過が拡大するとともに、大阪市・堺市との人口移動が転出超過に転じました。

（人、％）

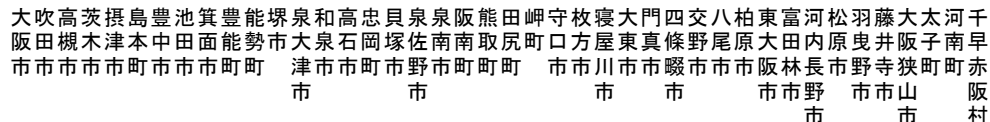
	昭和 60 年～平成 2 年		平成 7 年～平成 12 年		平成 17 年～平成 22 年	
	移動数	割合	移動数	割合	移動数	割合
総数	12,127		15,312		11,031	
大阪市	1,783	14.7	2,068	13.5	1,472	13.3
三島	368	3.0	356	2.3	280	2.5
豊能	219	1.8	272	1.8	168	1.5
泉北	4,869	40.2	6,148	40.2	4,343	39.4
堺市	1,783	14.7	2,081	13.6	1,517	13.8
泉大津市	888	7.3	1,063	6.9	742	6.7
和泉市	1,151	9.5	1,810	11.8	1,314	11.9
高石市	407	3.4	503	3.3	290	2.6
忠岡町	640	5.3	691	4.5	480	4.4
泉南	3,781	31.2	5,106	33.3	3,732	33.8
貝塚市	1,766	14.6	2,325	15.1	1,790	16.2
泉佐野市	815	6.7	1,145	7.5	774	7.0
泉南市	383	3.2	601	3.9	348	3.2
阪南市	287	2.4	383	2.5	275	2.5
熊取町	412	3.4	524	3.4	425	3.9
田尻町	40	0.3	46	0.3	79	0.7
岬町	78	0.6	82	0.5	41	0.4
北河内	402	3.3	438	2.9	321	2.9
中河内	319	2.6	374	2.4	313	2.8
南河内	386	3.2	549	3.6	395	3.6

資料：国勢調査

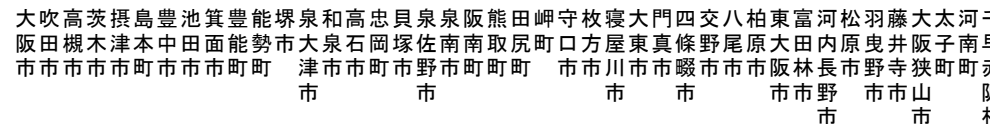
＜昭和 60 年～平成 2 年＞



＜平成7年～平成12年＞



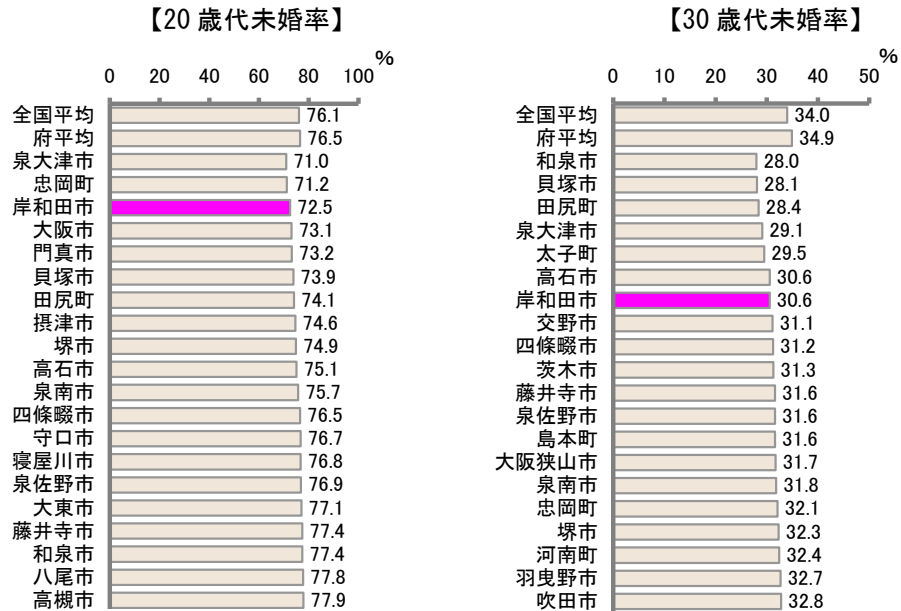
＜平成 17 年～平成 22 年＞



3. 岸和田市の世帯の状況

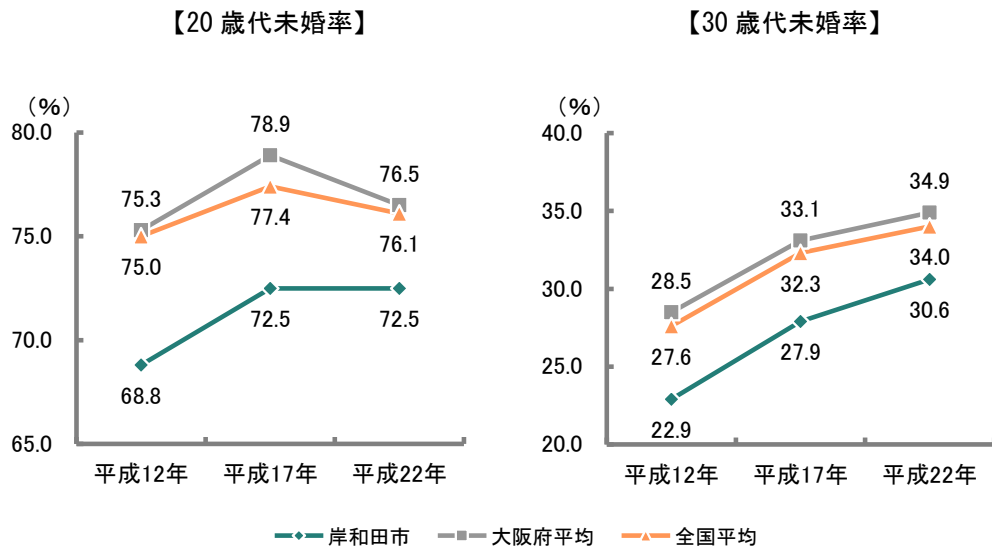
(1) 婚姻の状況

婚姻の状況をみると、本市の20歳代・30歳代の未婚率が全国平均や府内他市町村と比較して低く、初婚年齢が低いことがうかがえます。



(府内43市町村中の20位以上を掲載)

資料：平成22年国勢調査



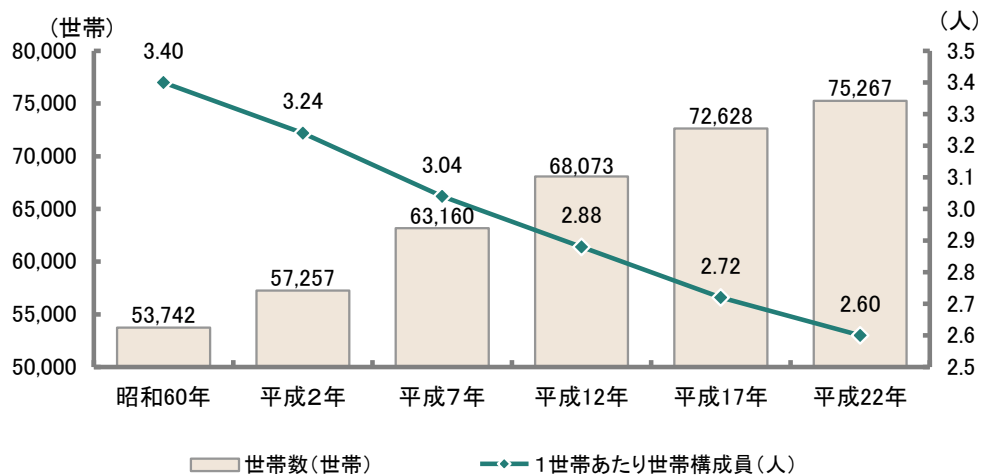
資料：国勢調査

(2) 世帯の状況

本市の人口は減少傾向ですが世帯数は増加を続けており、1世帯あたりの世帯構成員数は減少しています。

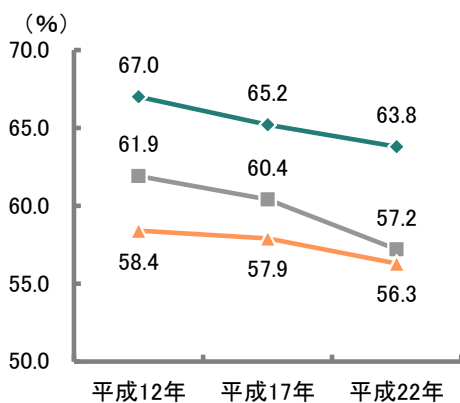
また、本市の世帯構成は、大阪府平均と比較すると三世代世帯の割合が高く、世代間で支えあえる環境は本市の強みと言えますが、その割合は減少しています。

【世帯数と1世帯あたり世帯構成員の推移】

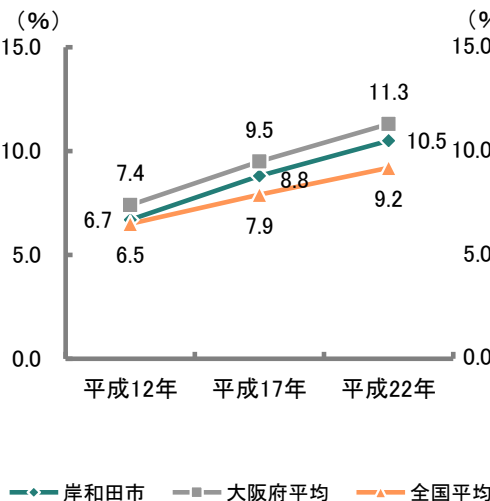


資料：国勢調査

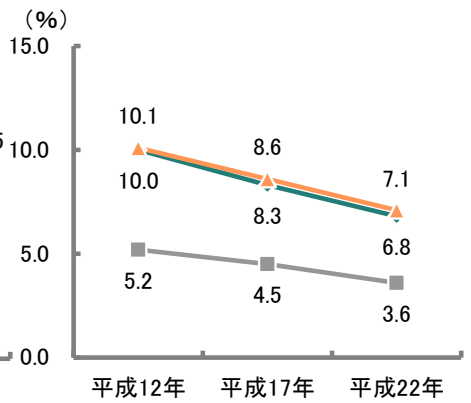
【核家族世帯の推移】



【高齢独居世帯の推移】



【三世代世帯の推移】



資料：国勢調査

4. 岸和田市の自然動態

(1) 出生の状況

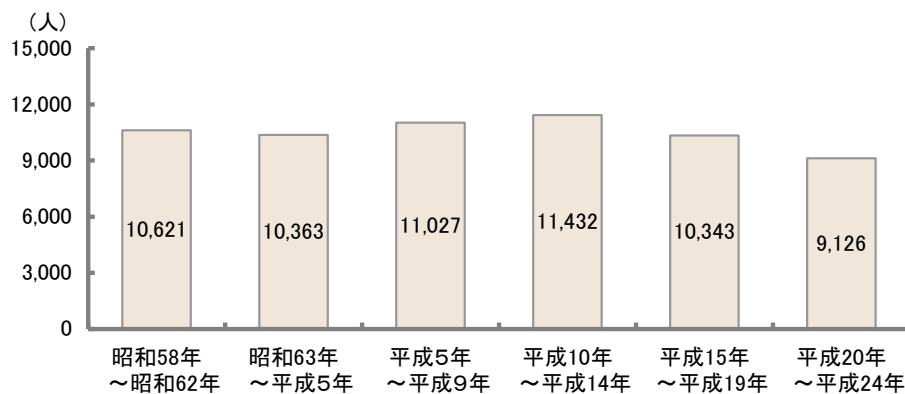
出生数の推移をみると、1998（平成 10）年から 2002（平成 14）年の 11,432 人をピークに減少傾向にあり、2008（平成 20）年から 2012（平成 24）年で 9,126 人となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、2008（平成 20）年から 2012（平成 24）年で 1.54 となっており、全国、大阪府の平均より高くなっていますが、人口置換水準とされる 2.07 は下回っています。

女性人口に占める 20～39 歳女性の割合の推移をみると、2000（平成 12）年までは 28% 前後で推移し、その後減少傾向となり、2010（平成 22）年で 23.9%となっています。この値は、大阪府平均と比較して低くなっており、合計特殊出生率が高くても出生数が伸び悩んでいることにつながっていると考えられます。

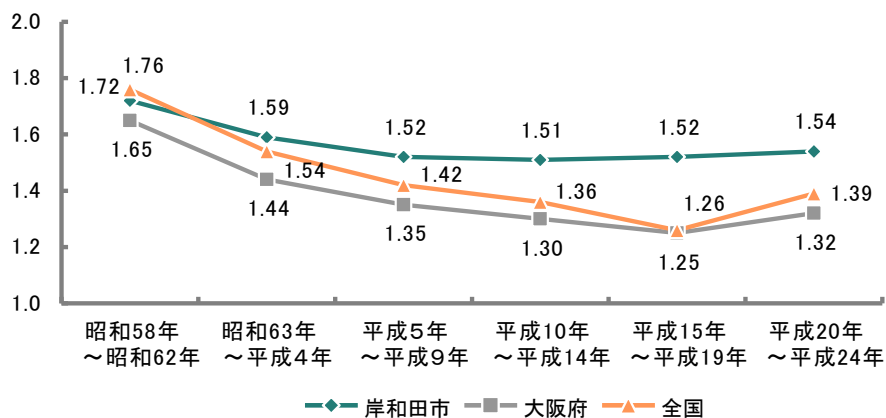
合計特殊出生率：15 歳から 49 歳までの女子の年齢別（年齢階級別）出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその観察期間の年齢別（年齢階級別）出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

【本市の出生数の推移】



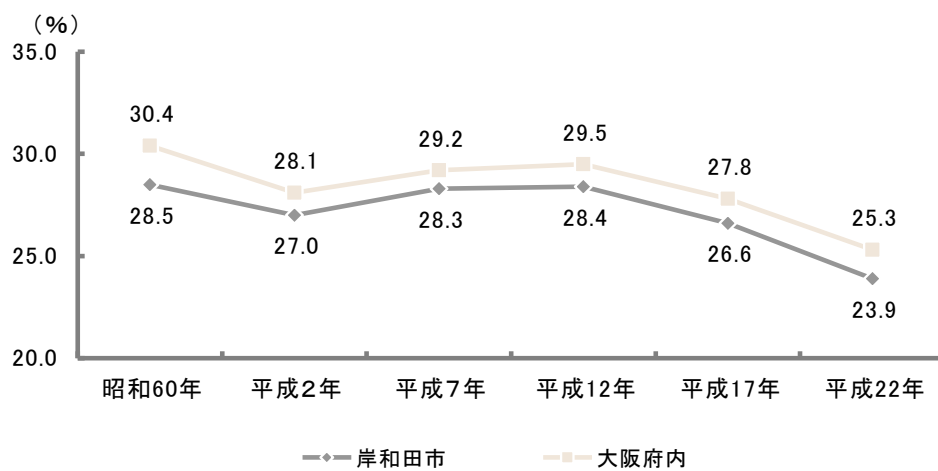
資料：岸和田市市民生活部市民課

【合計特殊出生率の推移】



資料：人口動態統計
全国は国勢調査年の数値

【女性人口に占める20歳～39歳女性の割合の推移】



資料：平成22年国勢調査

(2) 死亡の状況

平均寿命を全国、大阪府と比較すると、男女とも短くなっています。特に女性は大阪府内で最低となっています。

性別年齢別死亡者数割合をみると、全国と比べ、男性の40～49歳と女性の35～39歳、45～49歳の割合が1.3倍以上高くなっています。

主要死因別死亡者数をみると、2013（平成25）年度で悪性新生物が574人と最も多く、次いで心疾患、肺炎、脳血管疾患の順となっています。悪性新生物、心疾患、肺炎、脳血管疾患で死亡数の約7割を占めています。

【平均寿命】 (歳)

	男性	女性
全国	79.6	86.4
大阪府	79.0	85.9
岸和田市	78.6(39位)	84.9(43位)

資料：平成22年市区町村別生命表

※（ ）内の順位は大阪府43市町村の順位

【性別年齢別死亡者数割合（平成21年～25年）】

	岸和田市		全国		全国に対する割合 岸和田市／全国	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4歳	0.16%	0.38%	0.28%	0.26%	58%	144%
5～9歳	0.04%	0.02%	0.05%	0.04%	86%	54%
10～14歳	0.00%	0.04%	0.05%	0.04%	0%	119%
15～19歳	0.18%	0.09%	0.15%	0.08%	121%	107%
20～24歳	0.28%	0.18%	0.30%	0.14%	96%	127%
25～29歳	0.26%	0.22%	0.35%	0.19%	75%	119%
30～34歳	0.51%	0.29%	0.46%	0.27%	110%	106%
35～39歳	0.61%	0.64%	0.73%	0.45%	83%	143%
40～44歳	1.56%	0.78%	1.05%	0.64%	149%	122%
45～49歳	1.93%	1.27%	1.46%	0.87%	133%	145%
50～54歳	2.33%	1.18%	2.24%	1.26%	104%	93%
55～59歳	3.50%	2.04%	3.90%	2.00%	89%	102%
60～64歳	7.80%	3.71%	7.17%	3.45%	109%	108%
65～69歳	10.15%	5.60%	8.83%	4.36%	115%	128%
70～74歳	13.52%	7.49%	11.55%	6.37%	117%	118%
75～79歳	17.62%	10.88%	16.01%	10.40%	110%	105%
80歳以上	39.55%	65.19%	45.43%	69.18%	87%	94%
計	100%	100%	100%	100%		

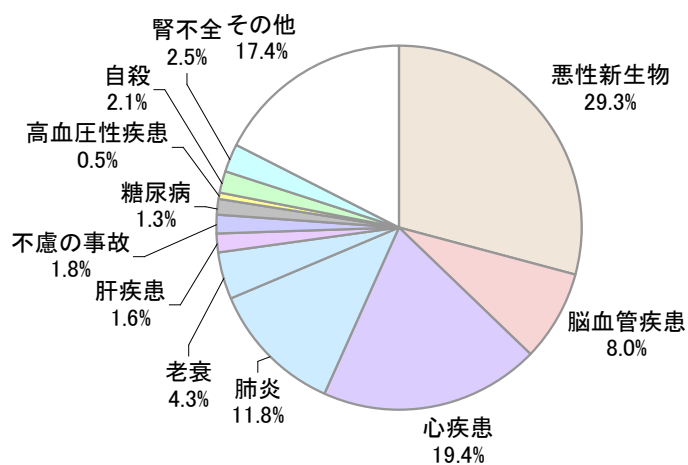
資料：人口動態統計

【主要死因別死亡者数】

(人)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	
					実数	割合
総数	1,735	1,872	1,891	1,974	1,956	
悪性新生物	522	537	578	583	574	29.3%
脳血管疾患	173	146	135	133	156	8.0%
心疾患	300	363	352	391	380	19.4%
肺炎	199	190	198	203	230	11.8%
老衰	50	65	81	98	85	4.3%
肝疾患	25	31	27	26	31	1.6%
不慮の事故	39	51	56	47	36	1.8%
糖尿病	23	25	15	26	25	1.3%
高血圧性疾患	6	7	8	7	9	0.5%
自殺	50	55	45	35	42	2.1%
腎不全	38	52	55	62	48	2.5%
その他	310	350	341	363	340	17.4%

【主要死因別死亡者割合（平成 25 年度）】



資料：人口動態統計

第3章

将来人口の推計と分析

この章のポイント

社人研推計によると、今後 40 年間で人口およそ 3 割減

本市の人口が現状のまま推移すると、2055（平成 67）年には約 14 万人まで減少。小学校区でみると半減する地域もあると予測される。

人口減は本市財政規模の縮小要因になるが、人口減による社会保障費の減少効果より税収の減少効果の方が大きいと予測される。

3 分の 1 以上が高齢者。地域によっては 2 分の 1 以上にも

年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は 2040（平成 52）年頃にピークを迎え、少子高齢化が更に進むと推計される。2055（平成 67）年には、老年人口が総人口の約 35% を占める。小学校区でみると過半数が老年人口という地域もあると予測される。

1. 将来人口推計

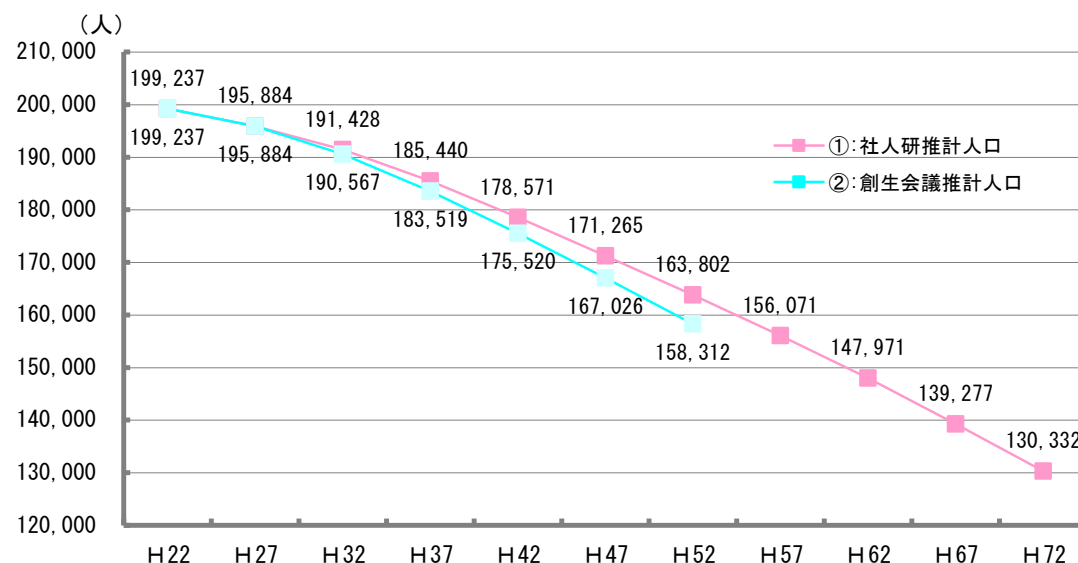
(1) 市の将来人口推計

社人研の推計によると、2010（平成 22）年の国勢調査では 199,234 人であった岸和田市の人口は、2040（平成 52）年には 163,802 人まで減少すると推計されます。

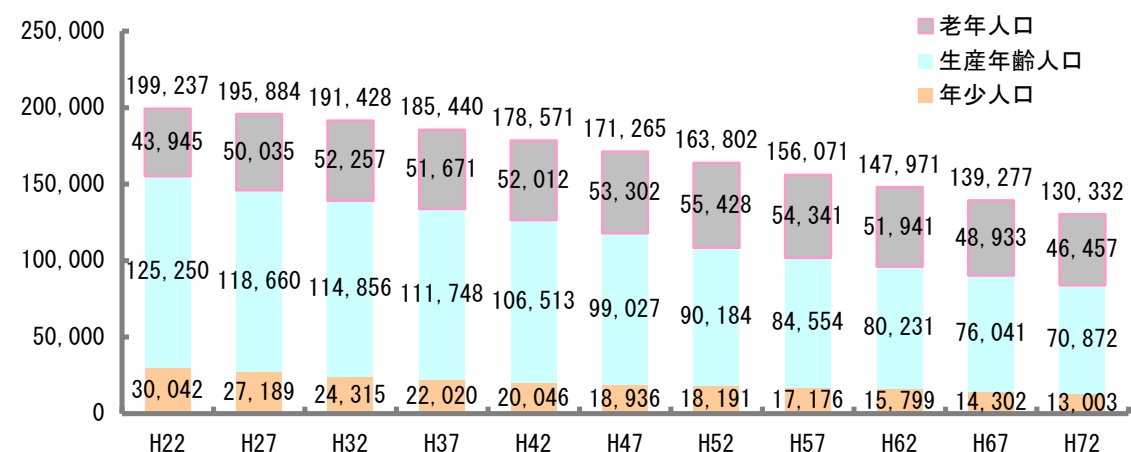
年少人口は 2010（平成 22）年の 30,042 人から 2040（平成 52）年には 18,191 人に、生産年齢人口は 2010（平成 22）年の 125,250 人から 2040（平成 52）年には 90,184 人に、それぞれ減少すると推計されます。

一方、老年人口は増加を続け、2010（平成 22）年の 43,945 人から 2040（平成 52）年には 55,428 人に達してピークを迎え、少子高齢化が更に進むと推計されます。

【将来人口推計】



【年齢3区分別人口（社人研推計）】



	H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
老年人口割合	22.1%	25.5%	27.3%	27.9%	29.1%	31.1%	33.8%	34.8%	35.1%	35.1%	35.6%
生産年齢人口割合	62.9%	60.6%	60.0%	60.3%	59.6%	57.8%	55.1%	54.2%	54.2%	54.6%	54.4%
年少人口割合	15.1%	13.9%	12.7%	11.9%	11.2%	11.1%	11.1%	11.0%	10.7%	10.3%	10.0%

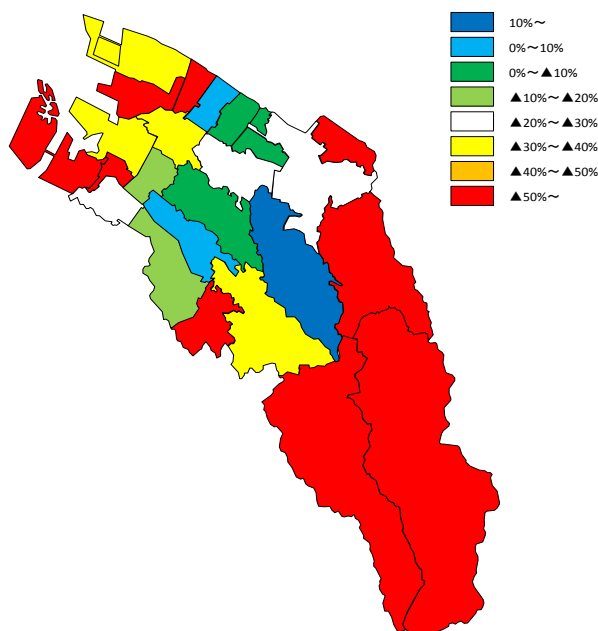
(2) 校区別将来人口推計

本市の人口推計を小学校区別に見ると、人口が増加すると推計されるのは、24 校区のうち光明、旭、新条のわずか3校区で、残りの 21 校区は減少する見込みとなっています。なかでも、山滝、浜、東葛城、天神山、城東、山直南、中央、城北、春木の各校区の減少率が非常に高く、2015（平成 27）年と 2054（平成 66）年を比較すると実に 50%以上の減少率となっています。

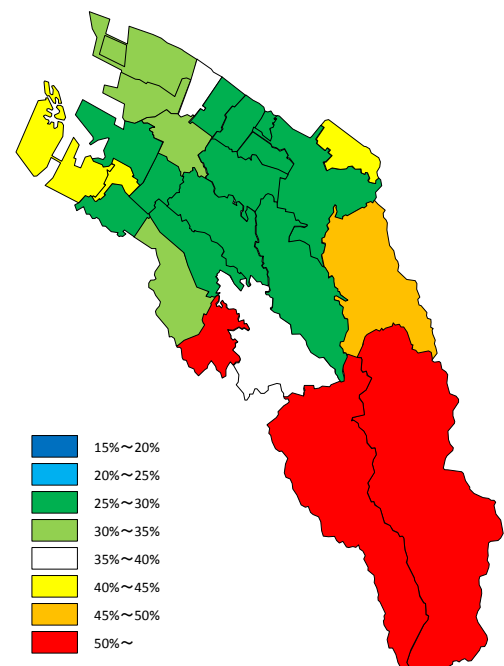
さらに、小学校区別の高齢化率を見ると、半数以上の校区が 25～35%と推計されているなか、山直南、浜、城東、中央の4校区は 40%以上、山滝、天神山、東葛城の3校区は 50%以上と約半数の方が高齢者という状態になることが予測されます。

大半の校区で人口減少や少子高齢化が進行するとともに、その進行度合いについては校区間で差があることが予測されます。

【コーホート要因法による
校区別人口増減率（平成 27 年⇒平成 66 年）】



【コーホート要因法による
校区別高齢化率予測（平成 66 年）】



校区別人口推計の方法：昭和 59 年から現在までの住民基本台帳の異動をもとに、コーホート要因法により小学校区別に推計した。

2. 人口減少の影響分析

(1) 市民生活への影響

① 地域を支える人材の不足

人口減少により、自治会が担っている地域の美化活動や防災・防犯、共同施設の設備維持・管理などの機能確保が困難になるとともに、加入者の高齢化によって地域活動への参加が難しくなる恐れがあります。

② 経済成長の鈍化

生産年齢人口の減少による産業の担い手の減少や、人口減少に伴う消費減少による経済活動の縮小が懸念されます。

③ 福祉・医療体制の維持困難

少子高齢化の進行によって、2060（平成72）年には生産年齢人口約1.5人で老年人口1人を支える構造となり、医療保険や年金制度などに大きな影響を与えると推測されます。また、高齢化により医療・福祉サービスの需要が高まるのに対して、サービス提供の担い手は不足することが予測されます。

(2) 市財政への影響

① 税収や社会保障費への影響

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の財政にも大きな影響を及ぼします。人口減少による税収と社会保障費の影響について検証しました。

人口減少による税収の減少と社会保障費の減少を比較すると、税収の減少の方が大きくなると推計されます。

【市税・社会保障費の見通し】

(百万円)

	H20～H24 の平均	2020 (H32) 年	2025 (H37) 年	2030 (H42) 年	2035 (H47) 年	2040 (H52) 年
市税	24,058	22,061	21,465	20,459	19,021	17,322
伸び率(H20～24を100)	100.0	91.7	89.2	85.0	79.1	72.0
社会保障関係費	19,220	18,367	17,682	16,975	16,394	15,933
伸び率(H20～24を100)	100.0	95.6	92.0	88.3	85.3	82.9

【注】人口推移が財政に与える影響を試算するものであるため、税制や社会保障制度の改正による影響や経済成長による影響は見込まない。

【仮定条件】

市税については、生産年齢人口1人あたりの税収が、平成20年度～平成24年度の水準と変わらないものと仮定。これに社人研推計における各年の生産年齢人口を掛けて算出した。

社会保障費については、扶助費（社会福祉費、児童福祉費、生活保護費）、繰出金（国保、後期高齢、介護の各特別会計への繰出金）を対象とした。

上記のそれぞれの支出額について、対応する人口1人あたりの額を算出し、これに社人研推計人口を掛けて、将来の支出額を算出した。

各費目に対応する人口は以下のとおりとした。

児童福祉費、子ども・ひとり親医療助成費→年少人口に対応

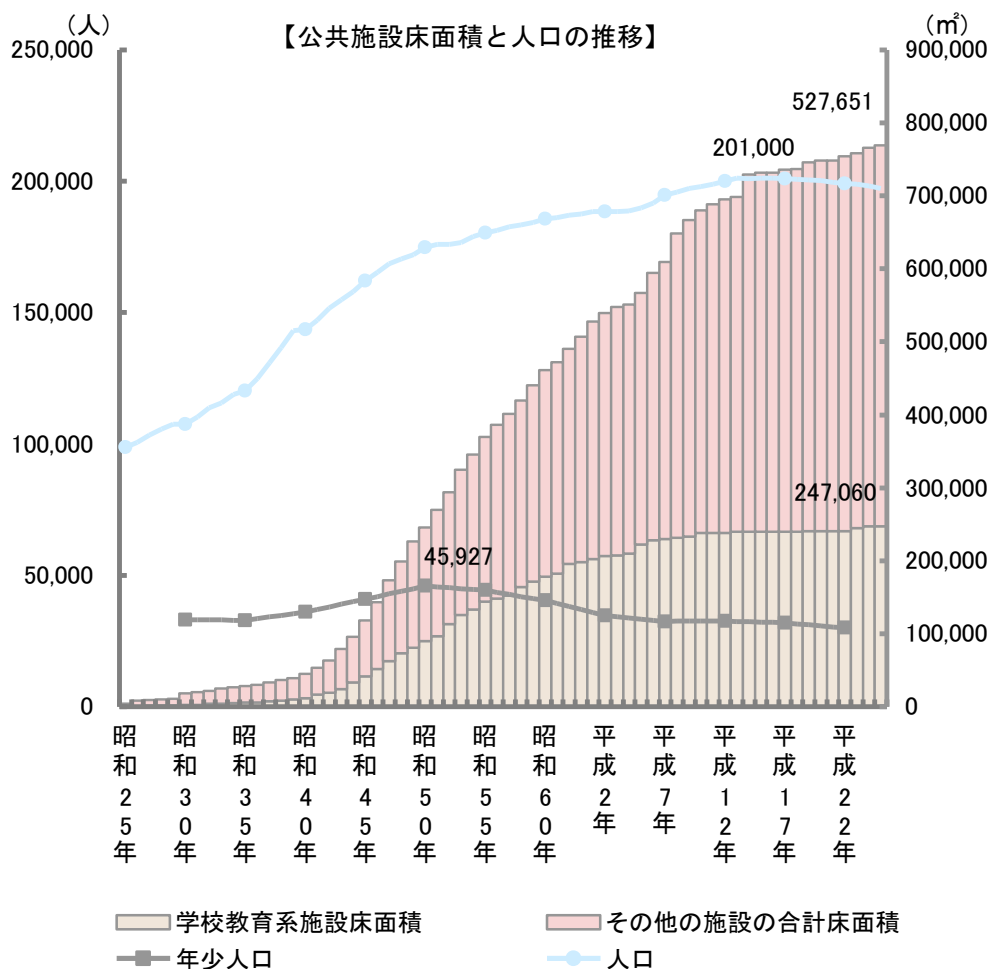
老人福祉費、老人医療助成費、介護保険特別会計への繰出金→65歳以上人口に対応

後期高齢者医療特別会計への繰出金→75歳以上人口に対応

上記以外の社会福祉費、生活保護費、国保特別会計への繰出金→総人口に対応

② 公共施設への影響

これまで、人口の増加に伴い市の公共施設の整備を進めてきました。今後の人口減少局面では、施設利用者の減少やニーズの変化、市民一人あたりの施設維持費の増加が予想されます。



資料：岸和田市公共施設等総合管理計画

第4章

多角的にみた岸和田市の現状

この章のポイント

「通勤通学」「子育て環境」は住まいの決め手

転出者・転入者等へのアンケート結果

- ・転出者の転出理由は「通勤通学」「子育て環境」「治安」「教育」「住宅条件」の順
- ・「子育て環境」を挙げた人は、転出者は「医療費助成」が、転入者は「祖父母の支援」が理由のトップ
- ・和泉市へ転出した人の多くが「子育て環境」を、貝塚市へ転出した人の多くが「住宅条件」を転出先の自治体を決めた理由に挙げる

高い来訪意欲と低い居留意欲

岸和田のイメージ調査結果

岸和田への来訪意欲と居留意欲をたずねると、岸和田へ「行ってみたい」「機会があれば行ってみたい」という人は相当数存在する。「住んでみたい」という人を増やす取組が必要。

岸和田に息づく「農」「漁」と「ものづくり」

本市の産業別人口割合は、大阪府平均と比べて第1次、第2次産業の割合が高い。しかし、産業人口は減少傾向にある。

1. アンケート調査分析

統計データでは把握・分析しきれない転出入の実態や若者の将来希望等を把握するため、次のとおり、各種アンケート調査を実施しました。

(1) 転出者、転入者アンケート調査

① 調査概要

	転出者	転入者
調査対象	平成 25 年 5 月 1 日から平成 27 年 4 月末までに岸和田市から転出された 20 歳以上の方、2,000 人を無作為抽出	平成 25 年 5 月 1 日から平成 27 年 4 月末までに岸和田市へ転入された 20 歳以上の方、1,500 人を無作為抽出
調査期間	平成 27 年 5 月 22 日から平成 27 年 6 月 12 日	
調査方法	アンケート用紙と返信用封筒を同封して郵送	
回収数	626	490

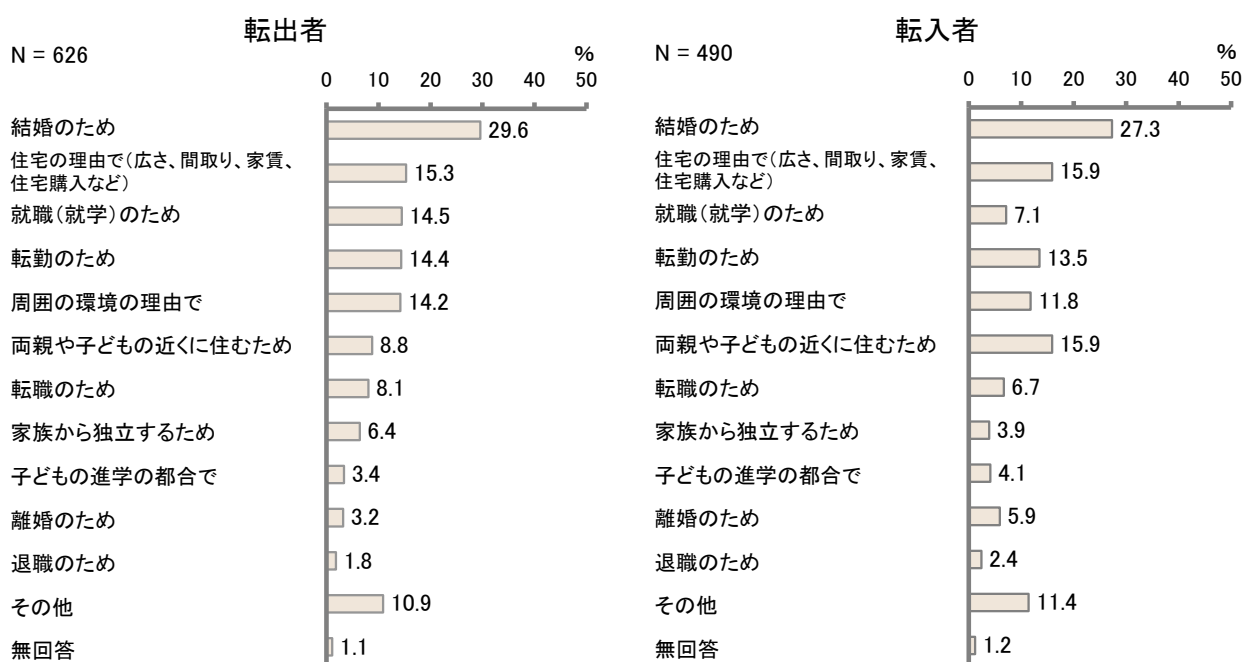
② 調査結果及び分析

(ア) 転居のきっかけ

転出者は、「結婚のため」の割合が 29.6%と最も高く、次いで「住宅の理由で（広さ、間取り、家賃、住宅購入など）」の割合が 15.3%、「就職（就学）のため」の割合が 14.5%となっています。

転入者は、「結婚のため」の割合が 27.3%と最も高く、次いで「住宅の理由で（広さ、間取り、家賃、住宅購入など）」、「両親や子どもの近くに住むため」の割合が 15.9%となっています。

転入者は、「両親や子どもの近くに住むため」の割合が比較的高く、岸和田市とつながりのある人が、転入してきていることがうかがえます。

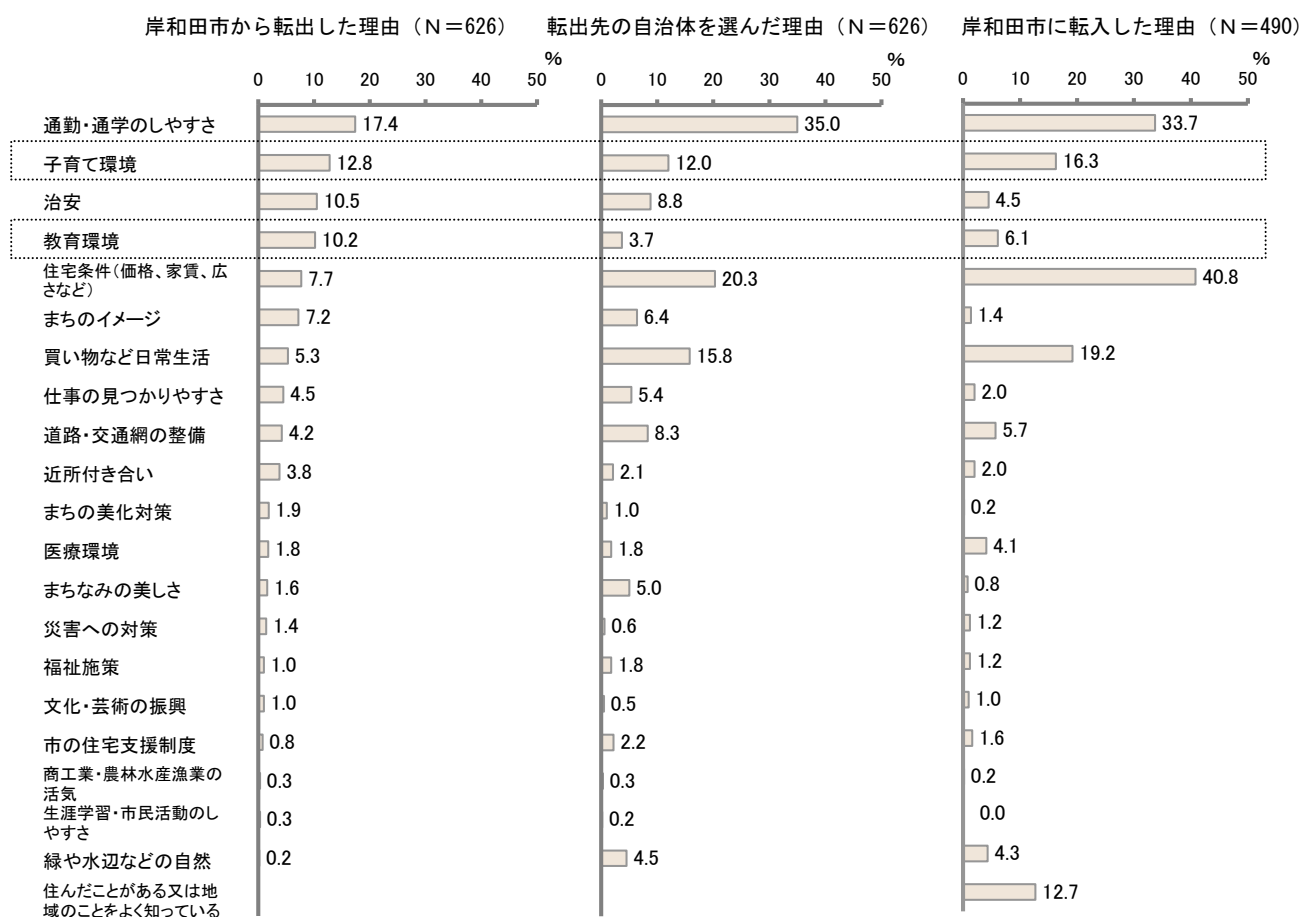


(イ) 転居の決め手

転出者に対して岸和田市から転出した理由をたずねたところ、最も多かったのが「通勤・通学のしやすさ（しにくさ）」、以下、「子育て環境」「治安」「教育環境」「住宅条件」の順でした。

さらに、転出先の自治体を選んだ理由をみると、「通勤・通学のしやすさ」「住宅条件」「買い物など日常生活」をはじめ、ほぼ全ての項目が「岸和田市から転出した理由」よりも「転出先の自治体を選んだ理由」の割合が高く（若しくは同等と）なっており、より条件のよい自治体を選択したと考えられるのに対し、「教育環境」はその逆の傾向となっており、岸和田市に対してネガティブなイメージを持つ人が転出したと考えられます。

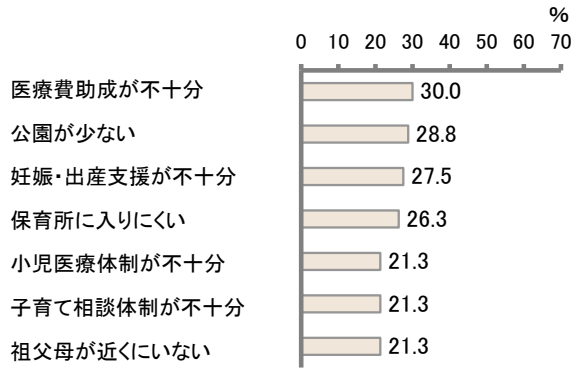
「子育て環境」を決め手に挙げた人にその理由を更に詳しく聞くと、転出者では「医療費助成」を理由にした人が最も多く、転入者では「祖父母の支援」に期待している人が最も多い結果となりました。



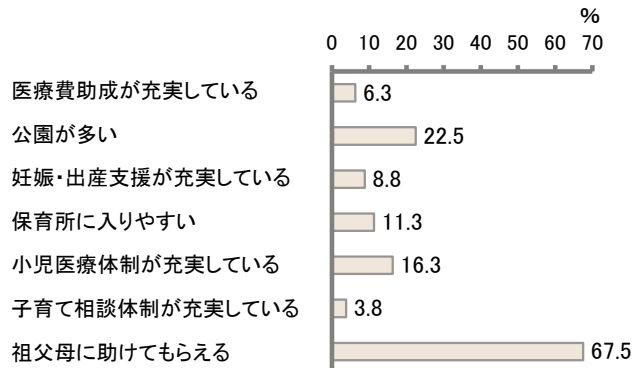
転出者アンケートには「住んだことがある又は地域のことをよく知っている」の設問をしていない

「子育て環境」による理由

「子育て環境」を理由に転出した人（N = 80）

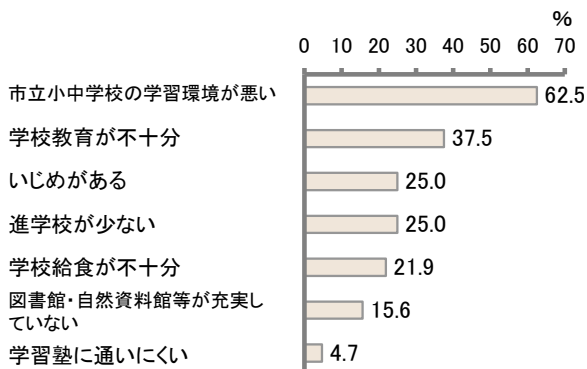


「子育て環境」を理由に転入した人（N = 80）

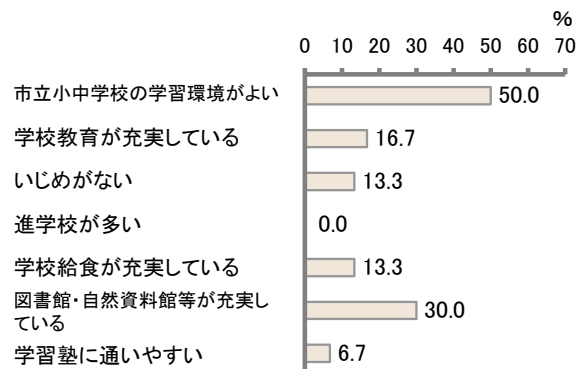


「教育環境」による理由

「教育環境」を理由に転出した人（N = 64）



「教育環境」を理由に転入した人（N = 30）



(ウ) 家族構成別転出先及び転入元

転出者の傾向をみると、「一人世帯」「夫婦のみ」は大阪市へ、「夫婦と子ども」は和泉市・貝塚市への転出が多くなっています。

転入者の傾向をみると、「一人世帯」は大阪市・泉大津市から、「夫婦のみ」は大阪市・貝塚市から、「夫婦と子ども」は堺市・貝塚市からの転入が多くなっています。

以上から、子育て世帯が多数を占められる「夫婦と子ども」については、和泉市に多数流出していることがうかがえます。

家族構成別転出先

(%)

	合計	堺市	泉大津市	和泉市	高石市	忠岡町	貝塚市	泉佐野市	熊取町
一人世帯	30.1	1.8	0.6	0.6	0.2	0.3	1.0	0.2	0.2
夫婦のみ	30.8	3.7	2.6	1.8	0.8	0.3	2.4	1.3	0.6
夫婦と子ども	25.4	2.3	0.6	4.3	0.6	0.5	2.7	1.3	1.0
一人親と子ども	5.5	0.3	0.0	0.8	0.2	0.0	0.6	0.5	0.0
夫婦と親と子ども (三世代同居)	2.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2
その他	6.1	0.8	0.0	0.2	0.2	0.2	1.1	0.2	0.0
合計	100.0	8.9	4.0	8.1	2.1	1.4	8.1	3.4	1.9

(%)

	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	大阪市	上記以外の 大阪府内	大阪府外	無回答
一人世帯	0.3	0.2	0.2	0.0	5.3	3.2	15.5	0.6
夫婦のみ	0.2	0.2	0.0	0.0	4.5	3.9	8.1	0.5
夫婦と子ども	0.2	0.3	0.2	0.0	2.4	1.8	7.2	0.0
一人親と子ども	0.0	0.3	0.0	0.0	0.6	0.5	1.6	0.0
夫婦と親と子ども (三世代同居)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.5	1.6	0.2
合計	0.8	1.0	0.3	0.0	14.2	10.0	34.6	1.2

家族構成別転入元

(%)

	合計	堺市	泉大津市	和泉市	高石市	忠岡町	貝塚市	泉佐野市	熊取町
一人世帯	20.8	1.4	1.6	0.2	0.6	1.2	1.2	1.0	0.4
夫婦のみ	28.4	2.5	1.6	1.9	0.2	0.6	3.5	1.9	0.4
夫婦と子ども	27.2	3.1	2.1	2.5	0.2	1.2	3.1	1.6	0.4
一人親と子ども	8.6	0.4	0.4	0.6	0.0	0.4	1.2	1.0	0.6
夫婦と親と子ども (三世代同居)	4.9	0.4	0.2	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	10.1	1.0	0.4	1.2	0.4	0.0	0.8	0.0	0.2
合計	100.0	8.8	6.4	6.8	1.6	3.5	9.9	5.6	2.3

(%)

	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	大阪市	上記以外の 大阪府内	大阪府外	無回答
一人世帯	0.2	0.6	0.0	0.0	1.6	2.1	8.2	0.2
夫婦のみ	0.2	1.0	0.2	0.0	4.3	1.6	8.4	0.0
夫婦と子ども	0.0	0.2	0.8	0.2	2.1	2.1	7.4	0.2
一人親と子ども	0.0	0.0	0.2	0.0	0.6	0.4	2.1	0.6
夫婦と親と子ども (三世代同居)	0.0	0.4	0.0	0.0	1.0	0.2	1.9	0.0
その他	0.0	0.0	0.2	0.0	1.0	0.6	3.9	0.2
合計	0.4	2.3	1.4	0.2	10.7	7.0	31.9	1.2

(工) 転出先都市別転居の決め手

転出先の自治体別に転出した決め手をみると、大阪市や堺市へ転出した方の多くは「通勤・通学のしやすさ」を、和泉市や熊取町へ転出した方の多くは「子育て環境」を、貝塚市へ転出した方の多くは「住宅条件」を転居の決め手に挙げています。

(%)

	合計	堺市	泉大津市	和泉市	高石市	忠岡町	貝塚市	泉佐野市
通勤・通学のしやすさ	35.0	32.1	44.0	26.0	53.8	22.2	26.0	33.3
住宅条件 (価格、家賃、広さなど)	20.3	19.6	44.0	28.0	30.8	33.3	40.0	23.8
子育て環境	12.0	10.7	16.0	32.0	15.4	0.0	12.0	4.8
買い物など日常生活	15.8	14.3	20.0	20.0	38.5	22.2	16.0	14.3
治安	8.8	8.9	12.0	10.0	23.1	11.1	6.0	0.0
その他	43.8	44.8	40.0	70.0	53.9	22.2	28.0	19.2
合計	135.7	130.4	176.0	186.0	215.5	111.0	128.0	95.4

(%)

	熊取町	田尻町	泉南市	阪南市	岬町	大阪市	上記以外の 大阪府内	大阪府外
通勤・通学のしやすさ	16.7	20.0	0.0	0.0	0.0	55.1	45.2	30.1
住宅条件 (価格、家賃、広さなど)	25.0	0.0	16.7	33.3	0.0	12.4	11.3	15.3
子育て環境	58.3	20.0	16.7	0.0	0.0	6.7	14.5	7.4
買い物など日常生活	8.3	20.0	16.7	0.0	0.0	28.1	12.9	9.3
治安	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	7.9	14.5	7.9
その他	66.6	40.0	33.4	66.6	0.0	51.4	48.3	37.6
合計	174.9	120.0	83.5	99.9	0.0	161.6	146.7	107.6

※アンケートでは「転出の決め手」は最大3つまで選択できるため、各市町の転出理由の合計は、100%を超える場合がある。

(2) イメージ調査、長期在住者アンケート調査

① 調査概要

	イメージ調査	長期在住者
調査対象	岸和田市以外の在住者 20 歳以上 50 歳未満の方	岸和田市に 20 年以上居住している 40 歳以上の方、1,500 人を無作為抽出
調査期間	平成 27 年 7 月 13 日から 平成 27 年 7 月 15 日	平成 27 年 5 月 22 日から 平成 27 年 6 月 12 日
調査方法	インターネットによる調査	アンケート用紙と返信用封筒を同封して郵送
回収数	岸和田市を除く泉州地域 372 泉州地域を除く大阪通勤圏在住 362 大阪通勤圏を除く全国 368	699

※「大阪通勤圏」とは

平成 22 年国勢調査において、15 歳以上の就業者のうち大阪市内へ通勤する人の割合が 5 % 以上である 85 の自治体を「大阪通勤圏」と設定した。

② 調査結果及び分析

(ア) 岸和田に対するイメージ

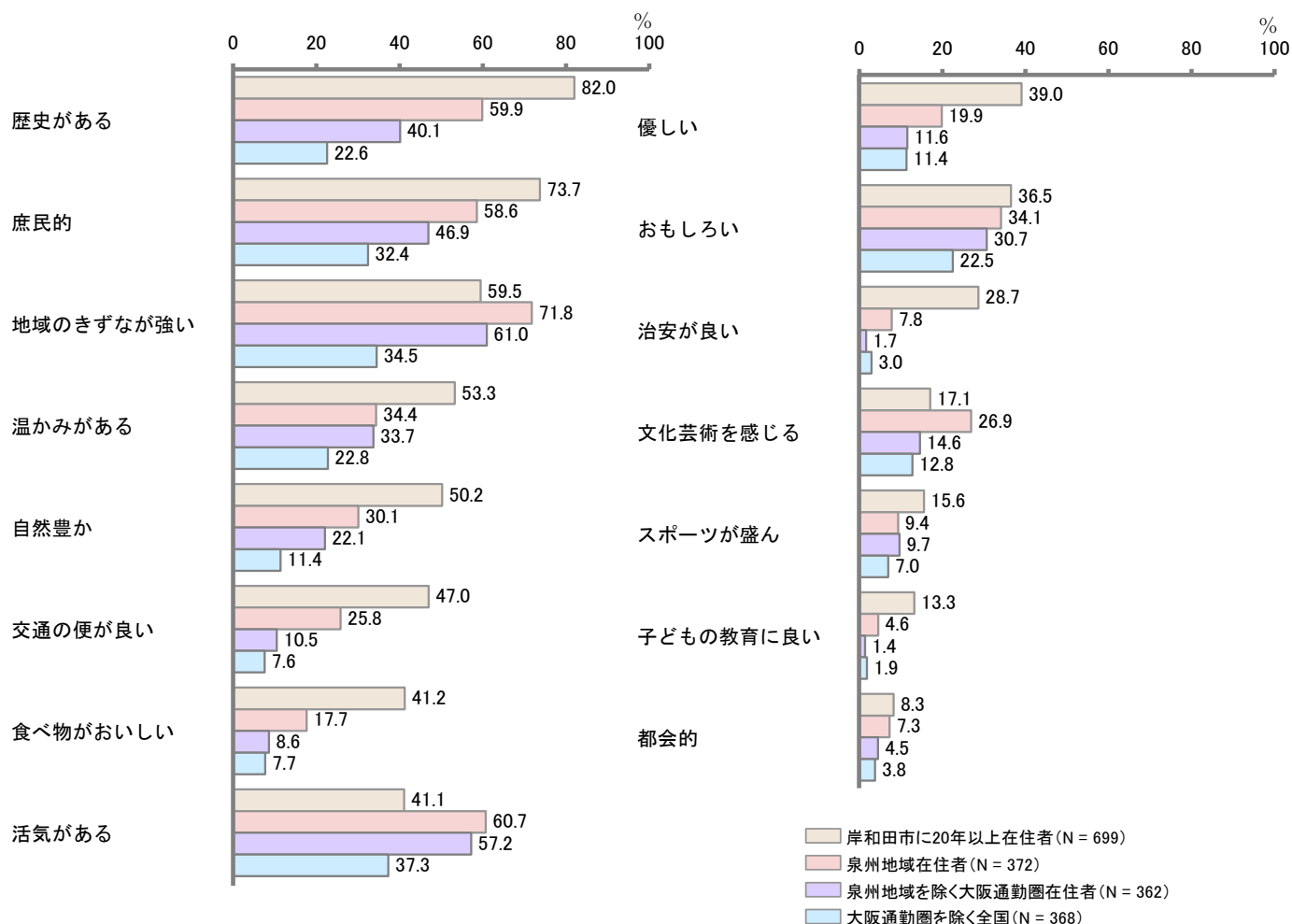
市民が持つ岸和田のイメージをみると、「歴史がある」「庶民的」「地域のきずなが強い」「温かみがある」など、多くの要素でポジティブなイメージを持たれていることがうかがえます。一方、市外の方が持つ岸和田のイメージは、「地域のきずなが強い」や「活気がある」を除き、多くの要素において市民の持っているイメージと隔たりがあります。

また、市外の方の岸和田市への来訪意欲と居留意欲をみると、岸和田市への来訪意欲（「行ってみたい」「機会があれば行ってみたい」と回答した方の割合）は相当数存在しますが、居留意欲（「住んでみたい」「転居する時には候補としたい」と回答した方の割合）は低くなっています。

ブランド総合研究所による「地域ブランド調査」にも同様の傾向が見られ、同調査によると、岸和田市への観光意欲度は府内 33 市中 2 位と高くなっている反面、居留意欲度は 22 位と低くなっています。

これらの要因として、岸和田の暮らしやすさや魅力が市外の方に正しく伝わっていないことが推測されます。

岸和田のイメージ（各項目に当てはまるかについて、「そう思う」「ややそう思う」と回答した割合の合計）



【岸和田市への来訪意欲・居住意欲】

	大阪通勤圏を除く全国	泉州地域を除く大阪通勤圏在住者	岸和田市を除く泉州地域在住者
岸和田市への来訪意欲	47.3%	47.2%	42.3%
岸和田市への居住意欲	2.1%	0.6%	8.1%

資料：イメージ調査

【参考】（民間調査による）

【地域ブランド調査（府内順位（33市中））】

魅力度	認知度	情報接触度	観光意欲度	居住意欲度
3位	3位	3位	2位	22位

資料：ブランド総合研究所「地域ブランド調査 2012」

(3) 産業高校生意識調査

① 調査概要

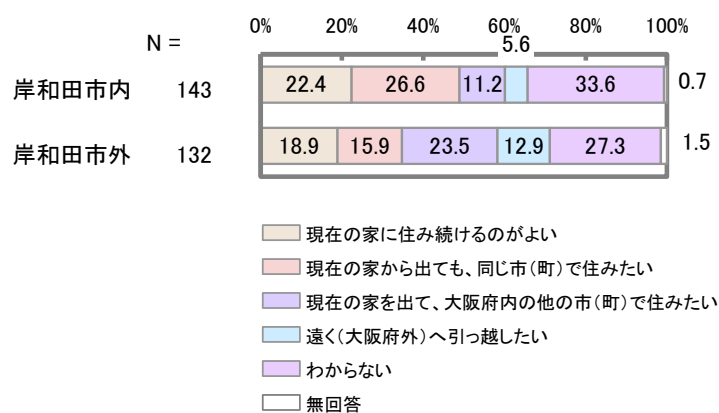
調査対象	市立産業高校 2 年生
調査期間	平成 27 年 6 月 26 日
調査方法	直接配布・回収
回収数	276

② 調査結果及び分析

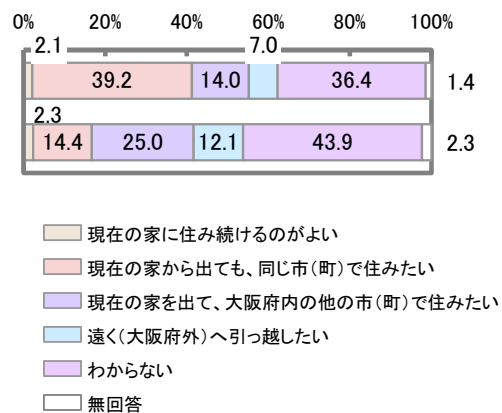
(ア) 将来の居留意向

将来の居留意欲をみると、就業した時、結婚した時とも、岸和田市外在住の生徒に比べ、岸和田市内在住の生徒は「現在の家に住み続けるのがよい」と「現在の家から出て、同じ市（町）で住みたい」を合わせた“岸和田市に住みたい”の割合が高くなっています。

居留意欲（就業した時）



居留意欲（結婚した時）



(1) 産業人口の推移

産業人口の推移をみると、1995（平成 7）年の 92,930 人をピークに減少に転じ、2010（平成 22）年で 85,638 人と 1 割近く減少しています。

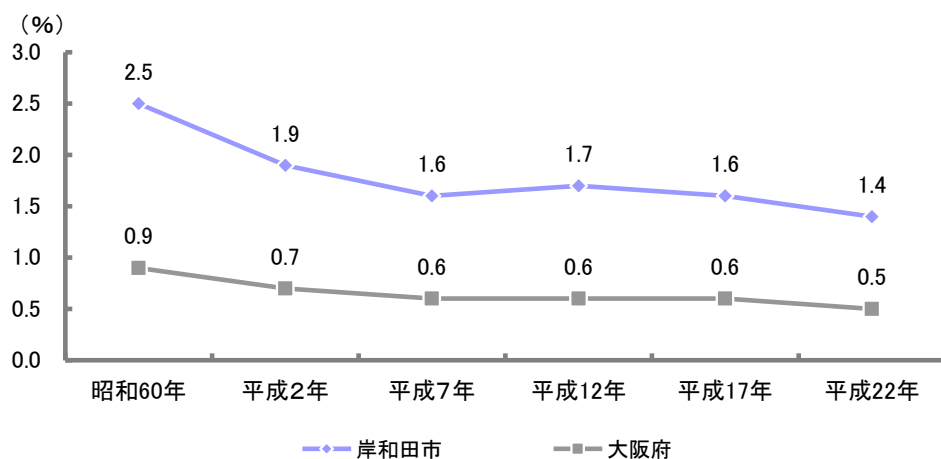
産業人口構成割合をみると、第 1 次及び第 2 次産業が大阪府平均よりも高く、本市が農業や漁業・ものづくり分野において強みを有していることがわかりますが、担い手は減少傾向にあり、産業人口割合も低下しています。

(人)

【岸和田市】	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
第 1 次産業人口	2,040	1,654	1,512	1,463	1,388	1,076
第 2 次産業人口	32,536	33,752	33,607	28,141	23,820	20,265
第 3 次産業人口	47,880	52,167	57,161	58,810	60,919	57,089
分類不能	367	286	650	1,377	1,429	7,208
産業人口 計	82,823	87,859	92,930	89,791	87,556	85,638
第 1 次産業人口割合	2.5%	1.9%	1.6%	1.7%	1.6%	1.4%
第 2 次産業人口割合	39.5%	38.5%	36.4%	31.8%	27.7%	25.8%
第 3 次産業人口割合	58.1%	59.6%	61.9%	66.5%	70.7%	72.8%

【大阪府】	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
第 1 次産業人口	36,742	29,594	27,929	22,493	22,861	19,228
第 2 次産業人口	1,473,334	1,525,347	1,449,286	1,245,424	1,034,592	867,157
第 3 次産業人口	2,475,759	2,638,168	2,843,315	2,795,399	2,796,504	2,621,746
分類不能	23,118	43,650	49,983	70,865	100,254	306,921
産業人口 計	4,008,953	4,236,759	4,370,513	4,134,181	3,954,211	3,815,052
第 1 次産業人口割合	0.9%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
第 2 次産業人口割合	37.0%	36.4%	33.5%	30.7%	26.8%	24.7%
第 3 次産業人口割合	62.1%	62.9%	65.8%	68.8%	72.6%	74.7%

【第 1 次産業人口割合の推移】

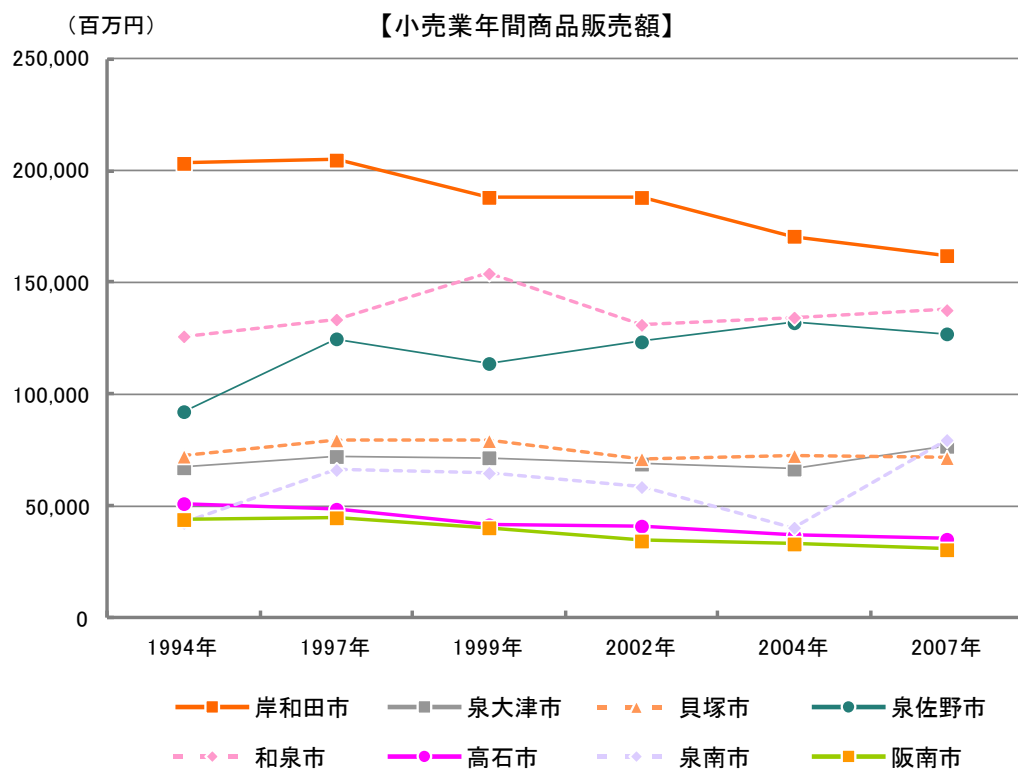


資料：国勢調査

※割合は、分類不能を除く

(2) 商業の状況

小売業の年間商品販売額の推移をみると、岸和田市内の年間商品販売額は減少傾向にあり、泉州地域内でのシェアが低下しています。



(百万円)

	1994 年	1997 年	1999 年	2002 年	2004 年	2007 年
岸和田市	203,348	204,814	188,161	188,120	170,770	162,130
泉大津市	67,311	72,334	71,774	68,960	66,722	76,907
貝塚市	72,502	79,774	79,455	71,346	72,769	71,863
泉佐野市	92,390	124,918	113,906	123,562	132,111	127,150
和泉市	126,029	133,562	154,123	131,187	134,469	137,750
高石市	51,272	48,762	41,784	41,210	37,049	35,340
泉南市	42,660	66,320	64,957	58,680	40,530	79,695
阪南市	44,158	44,943	40,467	34,573	33,248	30,663

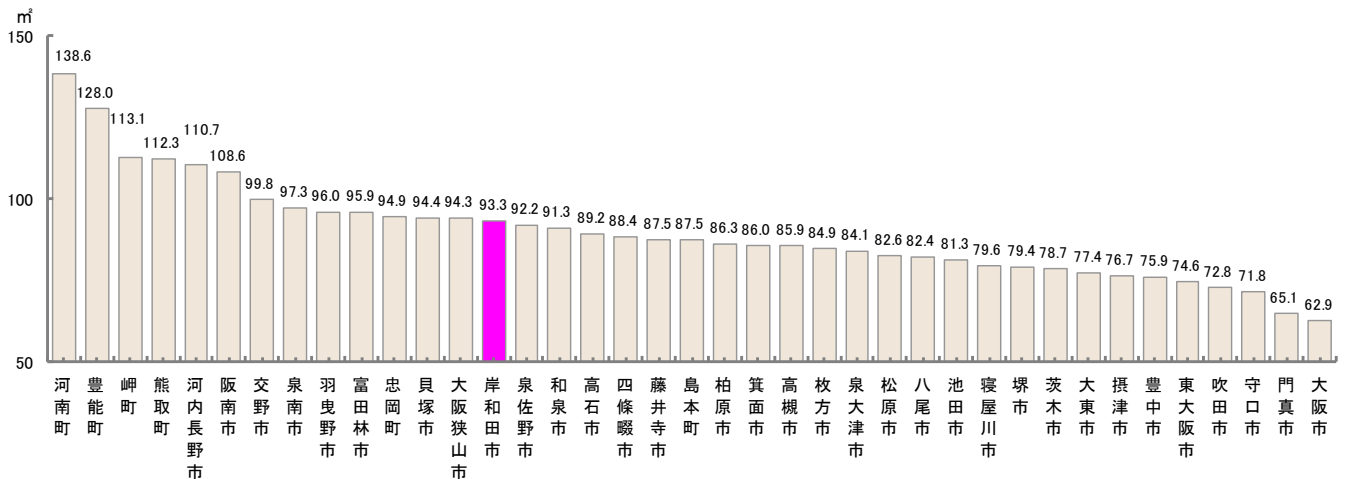
資料：地域経済分析システム

(3) 住宅環境

① 住宅の状況

本市は、大阪府内では住宅一戸あたりの住居面積が広がっています。

【一戸あたり住居面積】



資料：平成 25 年住宅・土地統計調査

② 住宅地価の推移

住宅地の地価公示価格の推移をみると、近年は微減で推移し 2014（平成 26）年で 90,561 円/㎡と 2009（平成 21）年から 2014（平成 26）年の 5 年間で約 7%下落しています。それでも、周辺の市町に比べると 1 割～5 割程度高めで推移しています。

【平均地価公示価格・都道府県地価調査】

(円/㎡)

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
岸和田市	98,268	97,021	94,205	92,896	92,115	90,745	90,561
泉大津市	114,733	113,200	109,940	108,933	108,233	108,039	109,160
和泉市	88,134	86,875	83,916	82,434	81,427	79,354	79,296
貝塚市	72,693	71,576	69,097	69,008	67,654	62,888	63,093
泉佐野市	68,430	67,657	65,404	64,355	63,310	58,261	58,746
熊取町	65,055	65,363	63,442	62,529	61,347	56,950	57,270

資料：国土交通省地価公示・都道府県地価調査

(4) 医療施設の状況

医師・歯科医師・薬剤師数は、2012（平成 24）年で医師数が 429 人、歯科医師数が 150 人、薬剤師数が 375 人となっています。

また、病床数は、2012（平成 24）年で一般病院は 2,761 床、精神病院が 644 床、一般診療所が 45 床となっており、大阪府内では比較的充実しています。

【医師等の数】

(人)

	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師
	人口 10 万対	人口 10 万対	人口 10 万対
大阪府	269.4	87.1	268.7
岸和田市	216.6 (12 位)	75.7 (11 位)	189.3 (17 位)

資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 24 年 12 月 31 日現在）

※（ ）内の順位は大阪府 43 市町村の順位

【病床数】

(床)

	精神病院	一般病院	一般診療所
	人口 10 万対	人口 10 万対	人口 10 万対
大阪府（平均）	162.4	1,063.7	20.1
岸和田市	326.3 (9 位)	1,398.8 (5 位)	22.8 (30 位)

資料：医療施設調査（平成 25 年 10 月 1 日現在）

※（ ）内の順位は大阪府 43 市町村の順位

(5) 教育環境

① 学力・学習の状況

学力・学習状況調査の結果をみると、多くの項目で平均正答率は大阪府平均を下回っています。

＜全国平均を100とした場合＞

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
小学校	国語（知識）	89.6	92.4	100.4			88.2	94.9
	国語（活用）	80.2	91.5	94.2			86.0	86.7
	算数（知識）	92.0	94.4	101.9			93.7	94.4
	算数（活用）	89.5	92.2	98.6			88.7	89.7
中学校	国語（知識）	93.6	91.8	91.5			90.7	94.6
	国語（活用）	85.5	88.5	86.5			84.7	87.5
	数学（知識）	91.8	90.6	88.4			89.3	91.2
	数学（活用）	86.6	88.2	82.9			79.8	89.5

＜大阪府平均を100とした場合＞

		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
小学校	国語（知識）	93.5	94.6	102.1	97.7	94.8	90.4	97.9
	国語（活用）	86.2	93.5	96.7	92.8	93.3	88.7	91.4
	算数（知識）	93.3	94.8	101.2	93.8	93.9	93.8	95.3
	算数（活用）	92.6	93.9	101.0	93.2	90.9	90.4	92.7
中学校	国語（知識）	97.7	97.2	95.8	96.1	98.5	94.5	97.5
	国語（活用）	94.2	96.5	93.9	94.2	95.8	90.6	94.5
	数学（知識）	95.7	94.8	91.4	93.9	95.4	92.2	94.6
	数学（活用）	94.2	95.6	90.9	91.5	92.8	85.3	94.0

資料：全国学力・学習状況調査（平成22年の調査は抽出調査による）

※平成23年、24年は大阪府学力・学習調査

② 体力の状況

体力・運動能力、運動習慣等調査の結果をみると、大阪府平均前後で推移しています。全国平均と比べると低い結果となっています。

＜全国平均を100とした場合＞

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
小学校 5年生（男子）	95.0	97.8	93.2		96.5	97.8	97.8
小学校 5年生（女子）	93.8	95.8	97.6		95.8	96.5	96.0
中学校 2年生（男子）	92.8	92.8	86.3			95.2	96.6
中学校 2年生（女子）	93.6	88.7	86.0			95.5	94.3

＜大阪府平均を100とした場合＞

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
小学校 5年生（男子）	97.4	100.8	96.8		99.8	100.4	100.4
小学校 5年生（女子）	97.3	99.8	102.3		100.0	100.0	99.4
中学校 2年生（男子）	97.7	98.5	93.8			99.5	101.0
中学校 2年生（女子）	98.9	93.4	91.0			99.4	97.9

資料：全国体力・運動能力、運動習慣等調査

(6) 安心・安全

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあります。人口あたりの件数では大阪府平均と同程度となっていますが、市町村順位では件数の多い方に位置します。

また、本市の火災発生件数は2012（平成24）年までは、全国平均や大阪府平均を下回っていましたが、2013（平成25）年以降はそれらを上回る状況で、自主防災組織などと連携した防火対策の必要性が増しています。

阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓、南海トラフ巨大地震への懸念から防災への意識の高まりとともに、自主防災組織である防災福祉コミュニティは増加傾向にあります。

【刑法犯罪件数】

	刑法犯罪認知件数		刑法犯罪検挙件数		刑法犯罪検挙率	
	人口千人対		人口千人対			
	平成 20 年	平成 26 年	平成 20 年	平成 26 年	平成 20 年	平成 26 年
大阪府（平均）	23. 75	16. 74	4. 77	3. 00	20. 1%	17. 9%
岸和田市	23. 68	16. 81 （ 7 位）	3. 82	2. 94 （12 位）	16. 1%	17. 5% （25 位）

資料：大阪府警察（平成26年中）

※（ ）内の順位は大阪府43市町村の順位

【火災発生件数】

（件）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
本市の火災発生件数	64	83	59	60	79	49
建物	39	60	31	40	47	37
林野	4	1	1	－	2	1
車両	6	8	8	4	6	4
その他	15	14	19	16	24	7

資料：岸和田市消防年報

【自主防災組織数】

（組織）

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
本市の防災福祉 コミュニティの数	31	34	34	42	42	56

資料：危機管理部危機管理課

第5章

岸和田市の人口の将来展望

この章のポイント

人口シミュレーション

国の長期ビジョンに合わせて本市の出生率を向上させた場合、2060（平成 72）年の人口は 16 万 6 千人程度となる。

出生率の向上に加えて本市が定住促進策に取り組み、転出入を均衡させた場合で 2060（平成 72）年の人口は 17 万 8 千人程度、年間 300 人の転入超過となった場合で 2060（平成 72）年の人口は 19 万 1 千人程度となる。

総合戦略の推進で人口減少に歯止めをかける

本市の現状と課題を踏まえ、総合戦略では 8 つのプロジェクトに取り組む。

1. 人口の将来展望

(1) 人口シミュレーション

社人研の推計をもとに、国の長期ビジョンに示された出生率の向上や、本市の人口動態を考慮した仮定条件を設定して、将来人口のシミュレーションを行いました。

① 出生率が向上した場合

国の長期ビジョンでは、合計特殊出生率を、2020（平成 32）年には 1.6 程度、2030（平成 42）年には 1.8 程度とし、2040（平成 52）年には人口置換水準（2.07）を達成すると想定しています。

過去 15 年間の本市の合計特殊出生率の推移を国と比較した場合、本市は 15 年間での平均で国を 13%程度上回っていることから、今後も国との比較で同程度の水準を維持するとし、2020（平成 32）年で 1.81、2030（平成 42）年で 2.03、2040（平成 52）年以降は 2.34 と仮定します。

将来人口は、2060（平成 72）年には 166,538 人と推計されます。その後、概ね 2085（平成 97）年頃に 16 万人程度まで減少しますが、その後は増加に転じます。

② 出生率が向上し、転出入が均衡した場合

出生率の上昇に加え、本市が定住促進策に取り組み、2016（平成 28）年以降は転出入が均衡すると仮定します。

将来人口は、2060（平成 72）年には 178,409 人と推計されます。その後、概ね 2070（平成 82）年頃に 17.6 万人程度まで減少しますが、その後は増加に転じます。

③ 出生率が向上し、転入超過に転じた場合

出生率の上昇に加え、本市が定住促進策に取り組み、2016（平成 28）年以降は 300 人／年の転入超過になると仮定します。

将来人口は、2060（平成 72）年には 191,427 人と推計されます。その後、概ね 2065（平成 77）年頃を境に増加に転じます。

【参考】

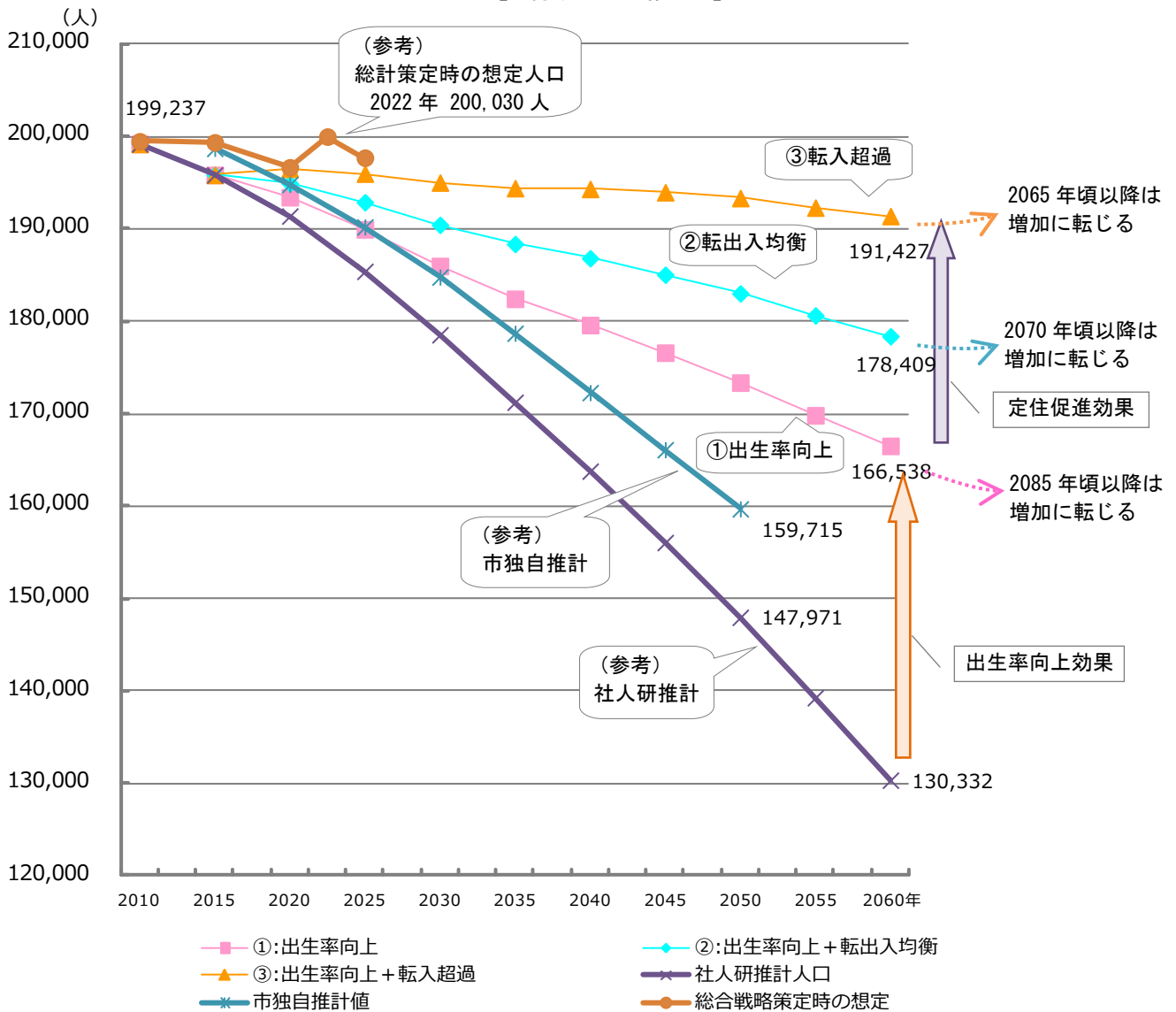
◆ まちづくりビジョン策定時の想定

2011（平成 23）年に策定したまちづくりビジョン（第 4 次総合計画）では、人口減少局面を想定しつつ、各種施策の実施効果や市街地開発事業などで想定される人口を見込み、2022（平成 34）年の人口を約 20 万人と想定しました。

◆ 市独自推計

2015 年 10 月時点で、住民基本台帳の異動をもとにコーホート要因法により推計しました。2050（平成 62）年の住民基本台帳人口は 159,715 人と推計されます。

【 将来人口の推計 】



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	参考 2022年
①:出生率向上	199,237	195,884	193,469	189,985	186,022	182,465	179,626	176,631	173,389	169,850	166,538	192,075
②:出生率向上+転出入均衡	199,237	195,884	194,968	192,923	190,473	188,400	186,856	185,073	183,051	180,663	178,409	194,150
③:出生率向上+転入超過	199,237	195,884	196,540	196,022	195,058	194,449	194,362	194,004	193,375	192,341	191,427	196,333
社人研推計人口	199,237	195,884	191,428	185,440	178,571	171,265	163,802	156,071	147,971	139,277	130,332	189,033
市独自推計		198,756	194,846	190,247	184,823	178,736	172,308	166,124	159,715			193,059
総合戦略策定時の想定	199,520	199,404	196,705	197,743								200,030

総計策定時から
約7千人の差

2. 目指すべき将来の方向

(1) 目指すべき方向

ここまで様々なデータをもとに、岸和田の現状と課題を明らかにしてきました。これらの課題を克服し、人口減少に歯止めをかけるために、本市では次のまちづくりを目指します。

子育て世代が魅力を感じ、安心して子どもを生み育てられるまちづくり

本市の社会動態は30歳前後の子育て世代の転出が転入を大きく上回っていることから、子育て世代に魅力あるまちづくりが必要です。転出入者アンケート調査結果でも、転出入理由の上位が「通勤通学」「子育て環境」「教育環境」「治安」となっており、これらの取組の改善が求められています。一方、本市は三世帯同居率が高く、医療施設数も充実するなど、安心して子育てができる環境も備わっており、これらの特徴を活かしてまちづくりを進めていくことも必要です。子育て世代に魅力ある取組を行うことは子育て世代の社会動態を転入超過に変えるだけでなく、合計特殊出生率の上昇など自然動態をプラスに変えることにも寄与します。

地域の特性を活かし、時代にあったまちづくり

本市は泉南地域の経済・文化・行政の中心的役割を果たしてきました。しかしながら近年は泉州地域内の人口移動が転出超過になるなど、その位置付けは変化してきています。今後も泉南地域のリーディングシティとして先導的な役割を果たしていくために、次世代につながる持続的なまちづくりが必要です。

校区別の人口推移をみると大幅な人口減少が予想される校区もあります。今後、公共施設などを効率的に配置し、それらを拠点とした交通網の整備が必要です。交通網の充実、転出入者アンケート調査結果で「通勤・通学のしやすさ」が転居の決め手のトップになっていることからみても重要な取組と言えます。

資源を活かしてまちの活力の創出につなげ、魅力を発信できるまちづくり

本市は大阪府平均と比較し、第1次産業・第2次産業の就業者割合が高く、農業や漁業に代表される豊かな産業や多くの魅力的な資源が存在します。しかし、人口減少に伴う労働力人口の減少や、泉州地域内における小売業のシェア率の低下が見られるなど、更なる活力の創出も必要です。

また、イメージ調査やブランド総合研究所の「地域ブランド調査」によれば、市外の人への来訪意欲は高いものの居留意欲は低く、市外の人々が抱く本市の都市イメージも市民とは隔たりがあります。観光資源を活かした施策の展開も引き続き必要ですが、市民が感じているまちの魅力を発信し、まちのイメージを向上させる必要があります。

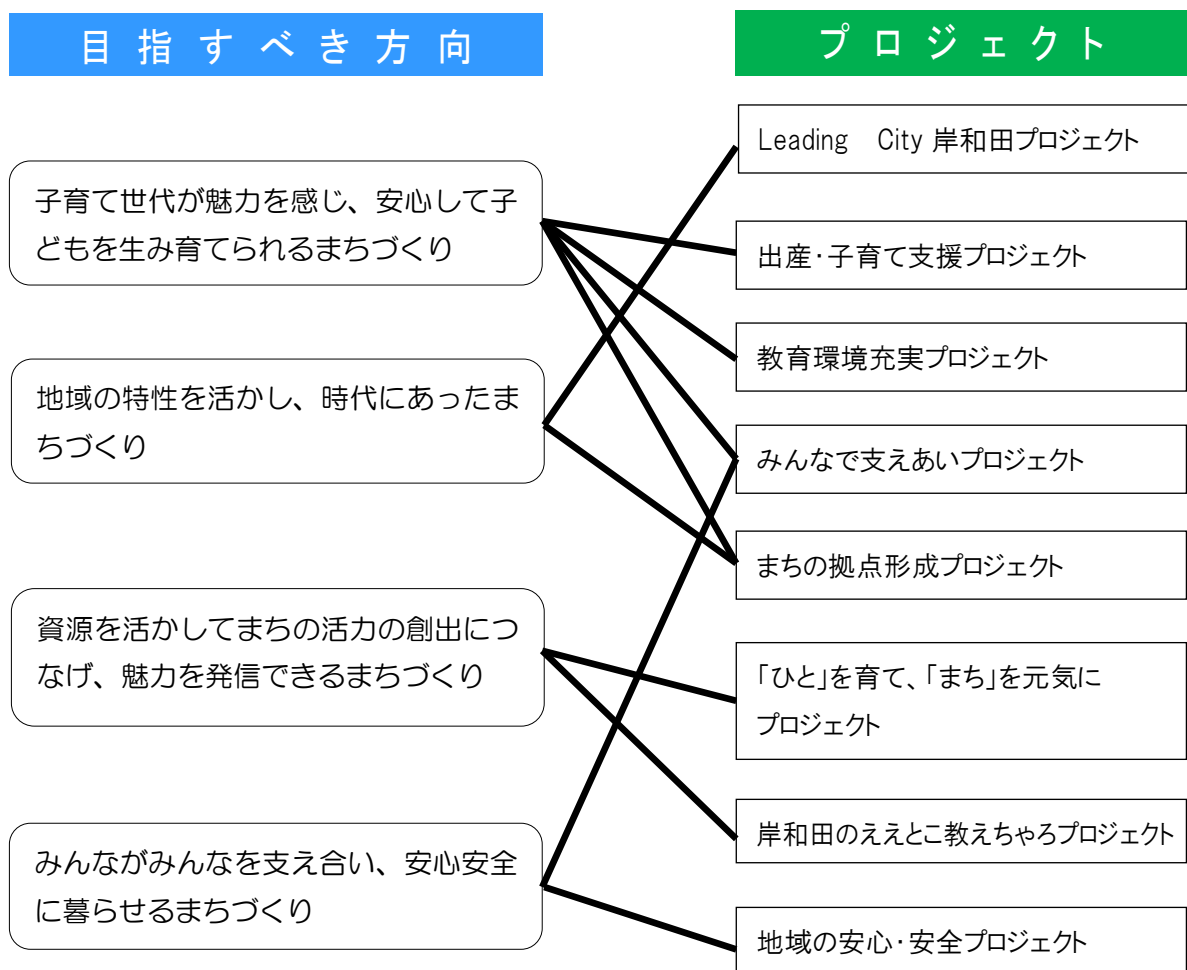
みんながみんなを支えあい、安心安全に暮らせるまちづくり

本市は大阪府平均と比較して三世帯同居世帯の割合が高いという傾向があります。転入者アンケート調査でも、子育て世代が最も期待する子育て環境は「祖父母の援助」であり家族みんなで子育てをする土壌が整っています。しかし、高齢単身世帯の増加や核家族化の進行も見逃せない状況であり、孤独に陥ることなく市民みんなが安心して暮らしていくには、住民相互における扶助機能を高めていく必要があります。

本市の刑法犯罪認知件数は近年減少傾向にありますが、地域の犯罪抑止効果を高めることや、南海トラフ巨大地震の発生が危惧される昨今ではハード・ソフト両面からまちの防災力を高めることも必要です。

(2) 課題を克服する8つのプロジェクト

先に示したまちづくりの基本的な方向性を達成するため、次の8つのプロジェクトを総合戦略に位置付け、取り組んでいきます。



岸和田市人口ビジョン

平成28年2月

【発行】大阪府岸和田市

〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号

電話（072）423-2121（代）

【編集】企画調整部政策企画課